

食品ロス削減関係参考資料

(令和5年11月30日版)

消費者庁消費者教育推進課 食品ロス削減推進室

目 次

1 食品ロスの現状	3	○需要に見合った販売の推進（恵方巻きのロス削減例）	52
○食品ロスをめぐる現状	4	○気象情報等を用いた需要予測の共有と食品ロスの削減	53
・我が国の食品ロスの現状	5	○小売店舗における消費者への啓発	55
○食品ロスの発生要因	6	・食品ロスを減らす店舗での取組の促進	56
・我が国と諸外国の食料自給率	9	○フードシェアリングプラットフォームを活用した食品ロス削減	58
・ごみ処理事業経費	10	・規格外野菜や食品を活用した食品ロス削減	59
・家計における食費の状況	11	○様々な業種の企業における社員勉強会で食品ロス削減の普及啓発 ..	60
・子どもの貧困の状況	11	○地方公共団体の取組	61
・世界の食料品廃棄の状況	12	・地方公共団体の取組状況のとりまとめ	61
・世界人口の推移・推計	13	・地方公共団体における食品ロス削減推進計画の策定状況	62
・世界の栄養不足人口	14	・全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会	64
・持続可能な開発目標（SDGs）と食品ロスの削減	15	・福井県の取組	66
2 食品ロス削減に向けた政府の体制等	17	・岡山県の取組	67
○食品ロス削減に向けた政府の体制・取組（概要）	18	・横浜市の取組	68
○食品ロスの削減の推進に関する法律	19	・京都市の取組	69
○食品ロスの削減に関する基本的な方針について	20	・長野県松本市の取組	70
○食品ロス量の推移と削減目標	21	○地方公共団体等との連携	70
○各種計画等と食品ロスの削減	22	・自治体職員向け食品ロス削減のための取組マニュアル	71
・消費者基本計画と食品ロスの削減	22	○学校での取組	71
・食育推進基本計画と食品ロスの削減	23	・食に関する指導、学校給食の活用モデル事業	71
・循環型社会形成推進基本法と食品ロスの削減	26	・小学校家庭科での実践事例	73
・食品リサイクル法と食品ロスの削減	27	・学校給食の食べ残し削減等のモデル事業	74
・関係省庁の予算（概要）	29	○飲食店等における食べ残し対策	74
3 食品ロス削減に向けた取組	30	・外食時の「おいしい食べきり」全国共同キャンペーンの実施	75
○フードサプライチェーンでの食品ロスの発生要因と課題・対策	31	・外食時の食べきりの啓発促進	77
○食品ロス削減に向けた国民運動の推進	32	・食べきれず残した料理を「持ち帰り」できること	77
○消費者への普及啓発	33	を示した店舗ステッカー	78
・消費者向け啓発用リーフレットの作成・配布	33	○家庭での食品ロス削減の促進	78
・10月食品ロス削減月間における取組の推進	34	・家庭での使いきり・食べきりの啓発促進	80
・食品ロス削減推進アンバサダーを起用した食品ロス削減の啓発	37	・余った食材を持ち寄った使いきり・食べきりの取組	81
・地方情報誌を活用した食品ロス削減の啓発活動	38	○若者が主体となる取組の促進	82
・実証事業の結果を踏まえた啓発資材による啓発	39	○災害時用備蓄食料の有効活用の促進	84
・絵本を活用した児童への啓発	40	・国における取組	84
・普及啓発の促進に向けた人材育成	41	・地方公共団体・家庭への呼び掛け	85
・消費者庁ウェブサイトでの情報の集約・発信	42	・大学食堂や学校給食での備蓄食料の活用	88
・食品ロス削減レシピの発信	44	○食品ロス削減推進表彰	89
・食品の期限表示（賞味期限・消費期限）の理解の促進	45	・食品ロス削減に貢献したその他の表彰（例）	92
○コンテストによる食品ロス削減の普及啓発	45	○フードバンク活動	93
・「賞味期限」の愛称・通称コンテスト、及び	47	・フードバンク活動の概要	93
私の食品ロス削減スローガン＆フォトコンテストの実施	49	・フードバンク活動の手引き	94
・「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの実施	49	・フードバンクの具体的な取組	95
○食品ロスの削減につながる容器包装の工夫	50	・消費者として寄付できるフードドライブ活動	97
○商慣習の見直し	51		

1

食品ロスの現状

3

● 食品ロスをめぐる現状

我が国の食品ロスの状況

- 食品ロス量は年間**523万トン**（令和3年度推計）≒国連世界食糧計画（WFP）による食料支援量（約480万トン）の1.1倍
- 毎日大型（10トン）トラック約**1,433台分**を廃棄
- 年間1人当たりの食品ロス量は**42kg** →毎日おにぎり1個分（**114g**）の食べ物を捨てている計算

<日本>

食料を海外からの輸入に大きく依存

- ・食料自給率（カロリーベース）は**38%**
(農林水産省「食料需給表（令和4年度）」)



廃棄物の処理に多額のコストを投入

- ・市町村及び特別地方公共団体が一般廃棄物の処理に要する経費は**約2.1兆円/年**
(環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等について（令和3年度）」)

食料の家計負担は大きい

- ・食料が消費支出の**1/4以上**を占めている
(総務省「家計調査（2022年）」)

深刻な子どもの貧困

- ・子どもの貧困は、**9人に1人**と依然として高水準
(厚生労働省「2022年 国民生活基礎調査」)

<世界>

世界の食料廃棄の状況

- ・食料廃棄量は年間**約13億トン**
- ・人の消費のために生産された食料のおよそ1/3を廃棄
(国連食糧農業機関（FAO）「世界の食料ロスと食料廃棄（2011年）」)



世界の人口は急増

- ・2021年は約79億人、2050年には**約97億人と予測**
(国連「World Population Prospects The 2022」)

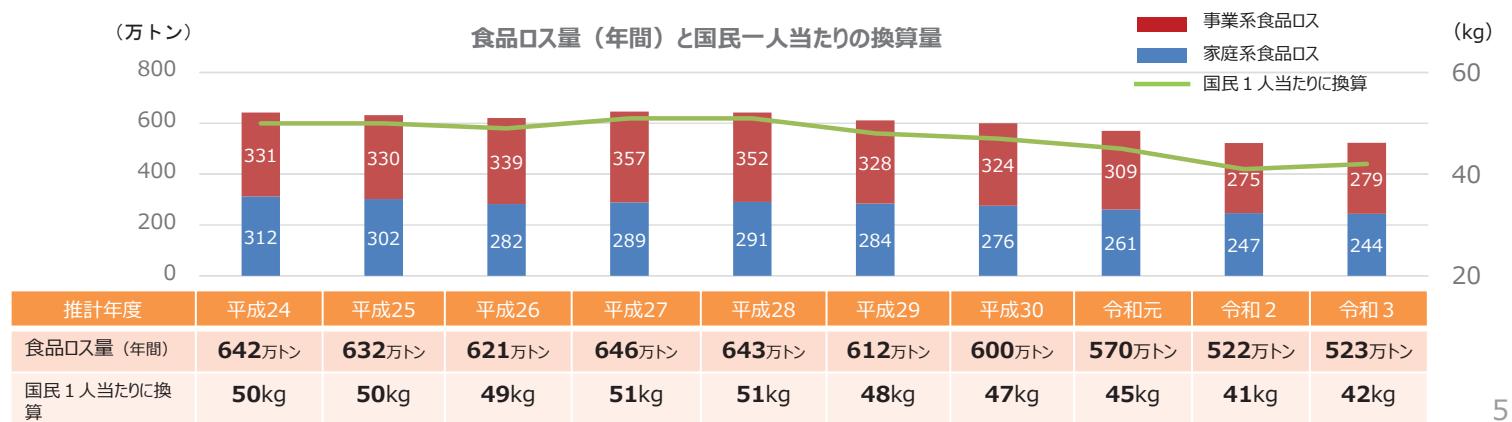
深刻な飢えや栄養不良

- ・飢えや栄養で苦しんでいる人々は**約7.7億人**
- ・5歳未満の発育阻害は**約1.5億人**
(国連食糧農業機関（FAO）
「The STATE OF FOOD SECURITY AND NUTRITION IN THE WORLD (2022)」)

我が国の食品ロスの現状

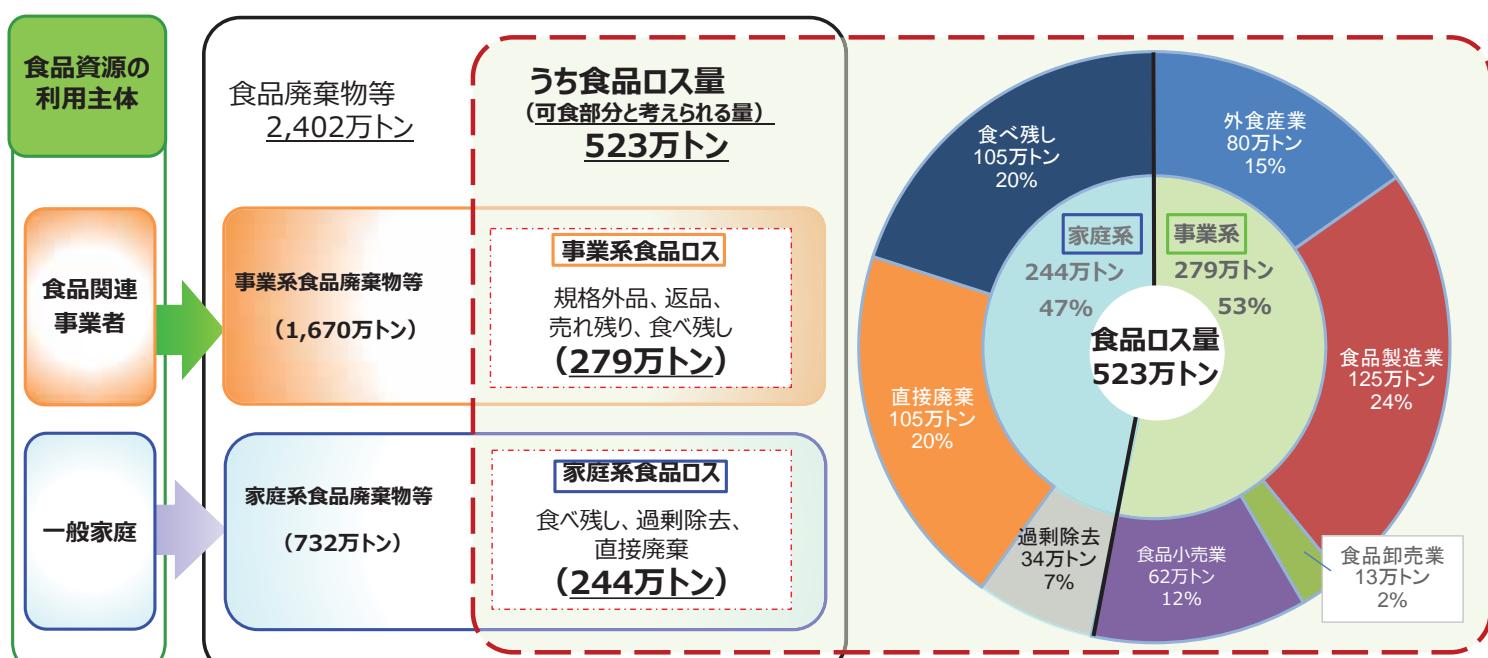
- 「食品ロス」 = 本来食べられるのに捨てられる食品
- 我が国の食品廃棄等は年間2,402万トン^{※1}、うち食品ロスは**523万トン**^{※2}
 - ・国連世界食糧計画（WFP）による食料支援量^{※3}（約480万トン）の1.1倍
- 食品ロスの内訳
 - ◎ 事業系 : **279万トン** (53%)
 - ◎ 家庭系 : **244万トン** (47%) 食品ロスの約半分は家庭から

※1 飼料等として有価で取引されるものや、脱水等による減量分を含む
※2 令和3年度推計（農林水産省・環境省）
※3 国連世界食糧計画（World Food Programme:WFP）2022年実績



● 食品ロスの発生要因

食品廃棄物等の発生状況と割合 <概念図>



資料：農林水産省及び環境省「令和3年度推計」

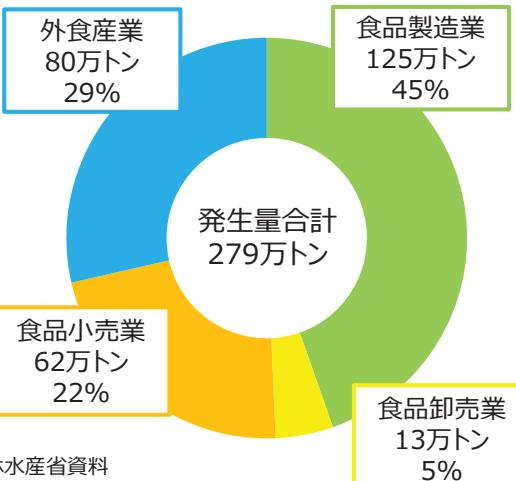
(参考) 産業廃棄物の総排出量は3億7,400万トン(令和2年度)、一般廃棄物の総排出量は4,095万トン(令和3年度)
資料：環境省「産業廃棄物の排出・処理状況について」、「一般廃棄物の排出及び処理状況等について」

発生要因の内訳

- 我が国の食品ロスは523万トン
※農林水産省・環境省「令和3年度推計」
- 食品ロスのうち事業系は279万トン、家庭系は244万トンであり、
食品ロス削減には、事業者、家庭双方の取組が必要。

事業系食品ロス（可食部）の業種別内訳

(令和3年度)



(出典) 農林水産省資料

製造・卸・小売事業者

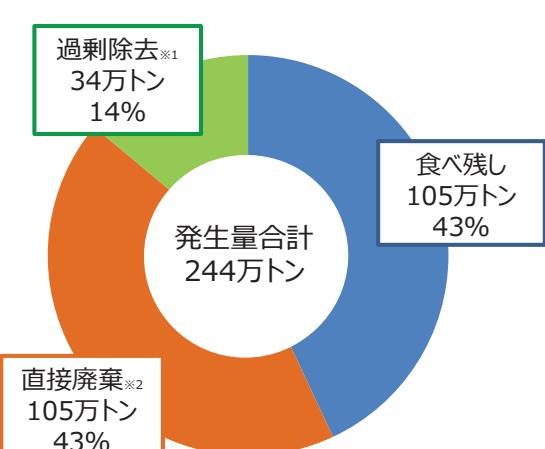
- 製造・流通・調理の過程で発生する規格外品、返品、売れ残りなどが食品ロスになる

外食事業者

- 作り過ぎ、食べ残しなどが食品ロスになる

家庭系食品ロスの内訳

(令和3年度)



(出典) 環境省資料

※1：野菜の皮を厚くむき過ぎるなど、食べられる部分が捨てられている
※2：未開封の食品が食べずに捨てられている

※割合の記載について、少数点以下を四捨五入により端数処理をしているため、合計値が一致しない場合があります。

7

食品ロスの推計方法

●事業系食品ロス（農林水産省による推計）

1. 農林水産省が、食品リサイクル法に基づき行っている定期報告及び統計調査の結果により、食品産業全体の食品廃棄物等の年間発生量を試算。
2. 定期報告者へのアンケート調査により得られた食品廃棄物等の可食部割合を、1で試算された食品廃棄物等の年間発生量に乘じることで可食部（食品ロス）の量を推計。

●家庭系食品ロス（環境省による推計）

1. 環境省が毎年、市区町村を対象に行っている食品廃棄物、食品ロスの発生状況のアンケート結果に基づき、家庭から発生する食品ロス量を把握。
2. 食品ロスの発生量を把握していない市区町村については、1の結果を基に算出。食品ロス量の食品廃棄物に対する割合の平均を食品廃棄物量に乗じて食品ロス量を推計。
3. 1と2を合計して食品ロス量を推計。

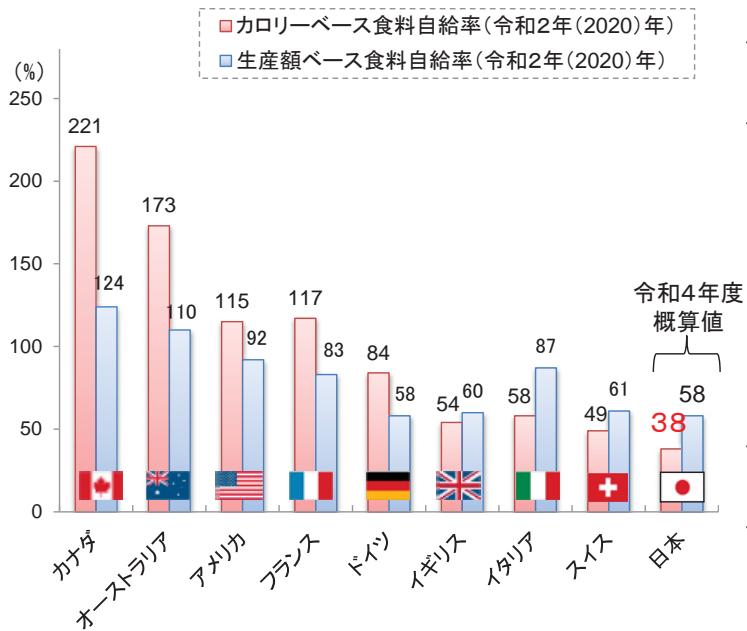
8

我が国と諸外国の食料自給率

我が国は食料を海外からの輸入に大きく依存

食料自給率（カロリーベース）は令和4年度では**38%**

○我が国と諸外国の食料自給率

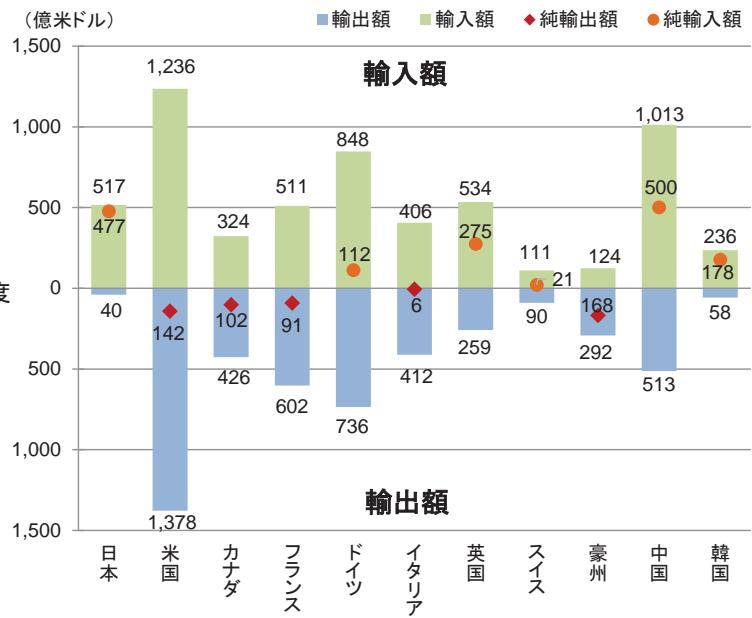


資料：農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。
(アルコール類は含まない。)

注1：数値は暦年（日本のみ年度）。スイス（カロリーベース）及びイギリス（生産額ベース）については、各政府の公表値を掲載。

注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

【参考】主要国の農産物純輸出入額(2016年)

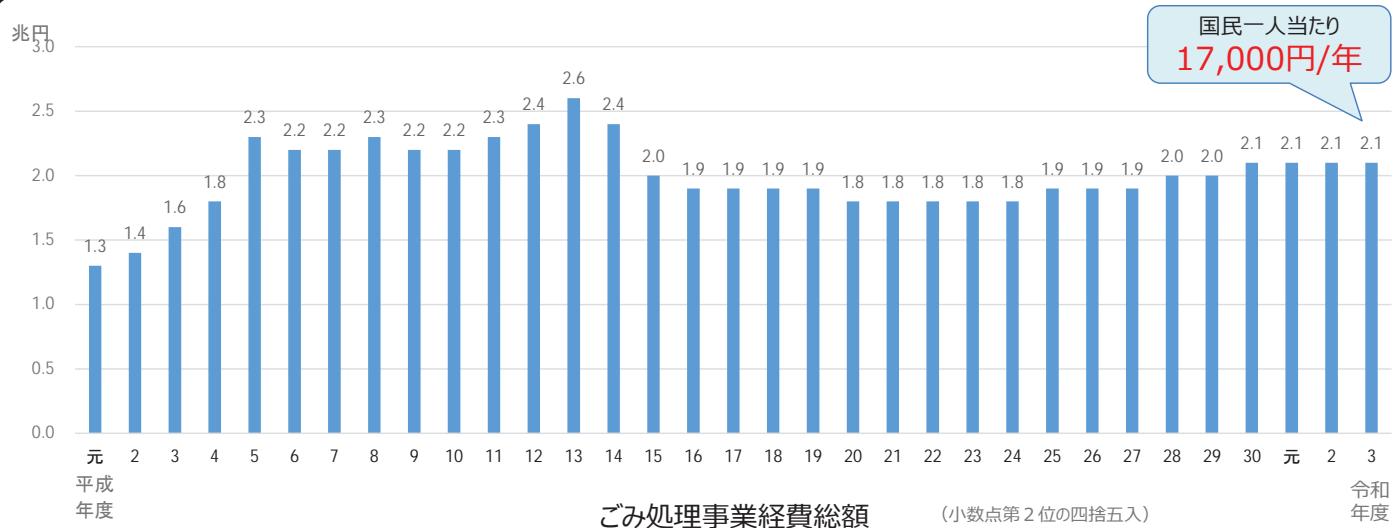


資料：FAOSTAT (2016年)

注：中国は、香港、マカオ及び台湾を除く。

ごみ処理事業経費

ごみ処理事業経費（一般廃棄物処理事業のうち、し尿処理事業経費を除く） 約**2.1兆円**



資料：環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等について」

環境問題 と 食品ロス削減

食品は多くの水分を含むため、焼却の際は、たくさんのエネルギーを使い、かつ二酸化炭素（CO₂）が発生。
みんなで、**100万トンの食品ロスを削減すれば、46万トンのCO₂を削減**できる。

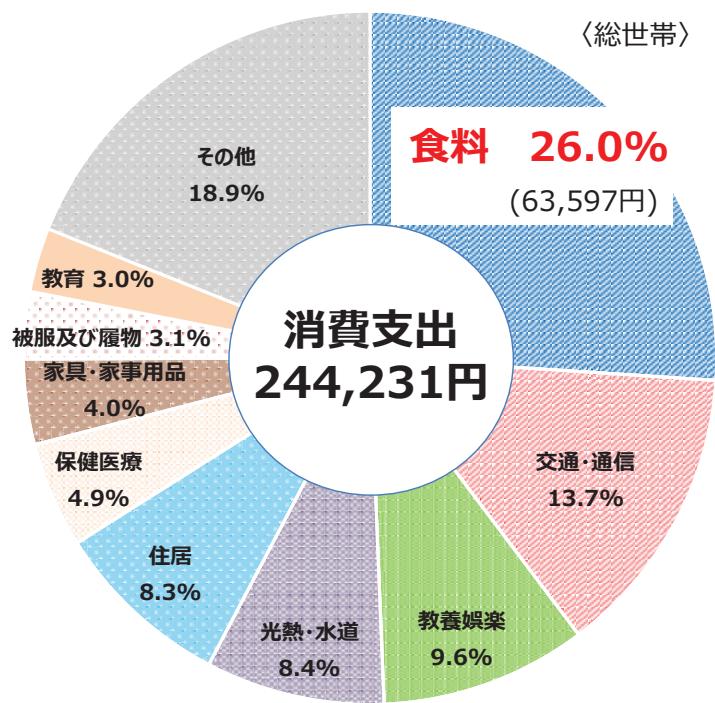
食品ロスに係るCO₂排出原単位：0.46 t-CO₂/t*

（食品分類ごとに食品1トンの原材料調達・生産に係るCO₂排出原単位に食品自給率を乗じ、家庭からの食品ロス量に係る構成比で加重平均した）

*出典：令和3年10月22日閣議決定「地球温暖化対策計画」

家計における食費の状況

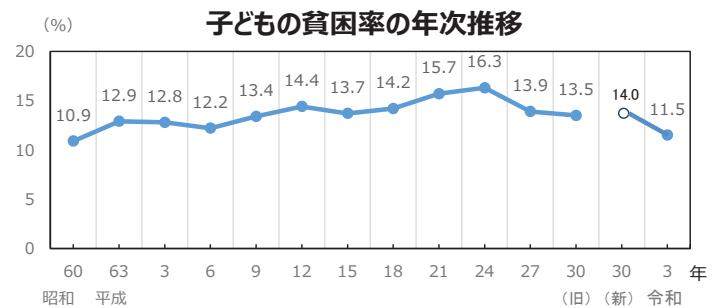
食費は消費支出の中で**1/4以上**を占めている



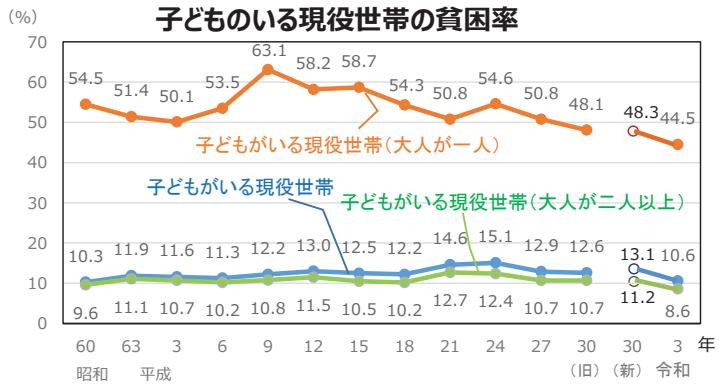
資料：総務省「家計調査（2022年）」

子どもの貧困の状況

9人に1人の子どもが貧困状態



注：貧困率：OECDの作成基準に基づいて算出。貧困線（等価可処分所得の中央値の半分：122万円）に満たない世帯員の割合。※子どもとは17歳以下の者をいう
平成30年（新）で示した数値は、OECDの所得定義の新基準（従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛け金」及び「仕送り額」を差し引いたもの）に基づき算出。令和3年からは新基準。



資料：厚生労働省「2022年 国民生活基礎調査」

11

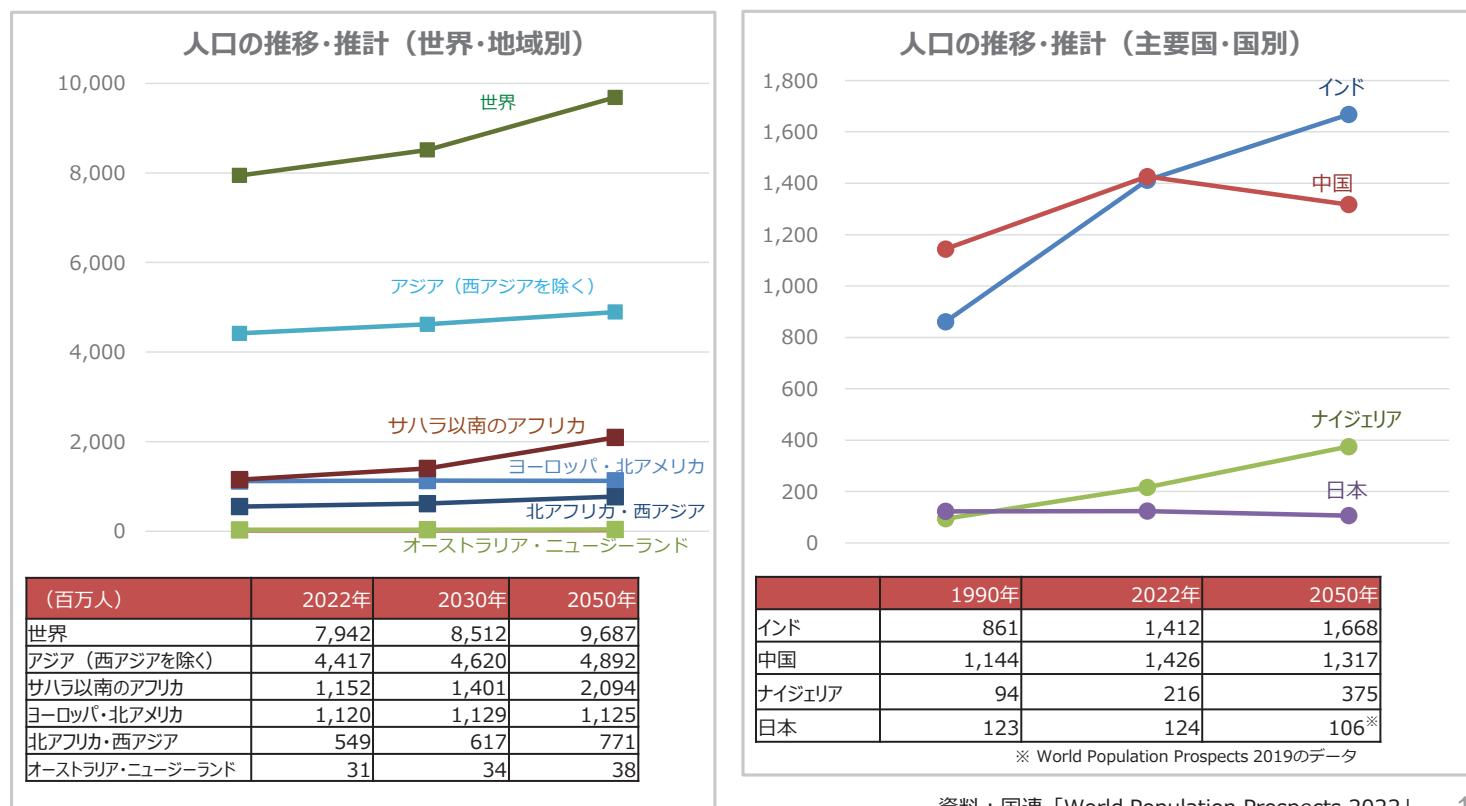
世界の食料品廃棄の状況

- 1年当たり**13億トン**を廃棄
- 食料は、農業生産から世帯での消費に至るフードサプライチェーン全体を通して捨てられている

- 研究の結果は、世界全体で人の消費向けに生産された食料のおおよそ3分の1、量にして1年当たり約13億トンが失われ、あるいは捨てられていることを示唆している。これは、食料生産に費やされた膨大な量の資源が無駄に使われ、また、失われあるいは捨てられた食料を生産するために発生した温室効果ガスもまた無駄に排出されたことを意味する。
- 食料は、農業によって生産されてから最終的に家庭で消費されるまでのフードサプライチェーンを通る過程で失われ、あるいは捨てられている。
- 中・高所得国では、食料はかなりの割合が消費の段階で無駄にされるが、これは、それらがまだ人の消費に適していても捨てられていることを意味する。低所得国では、食料はフードサプライチェーンの早期あるいは途中の段階で失われるが多く、消費者段階で捨てられる量はごく少ない。
- 低所得国における食料のロス・廃棄の原因是、主として、収穫技術、厳しい気候条件での貯蔵と冷却施設、インフラ、包装及びマーケティング・システムにおける財政的、経営的及び技術的制約に関連している。
- 中・高所得国における食料の損失・廃棄の原因是、主としてフードサプライチェーンにおける各アクター間の協調の欠如と消費者の習慣にある。
- 先進工業国における食料の廃棄は、食品産業、小売業者及び消費者の関心を高めることによって減らすことができる。現在は捨て去られている安全な食料の、優れた、そして有益な利用方法を見出す必要がある。

世界人口の推移・推計

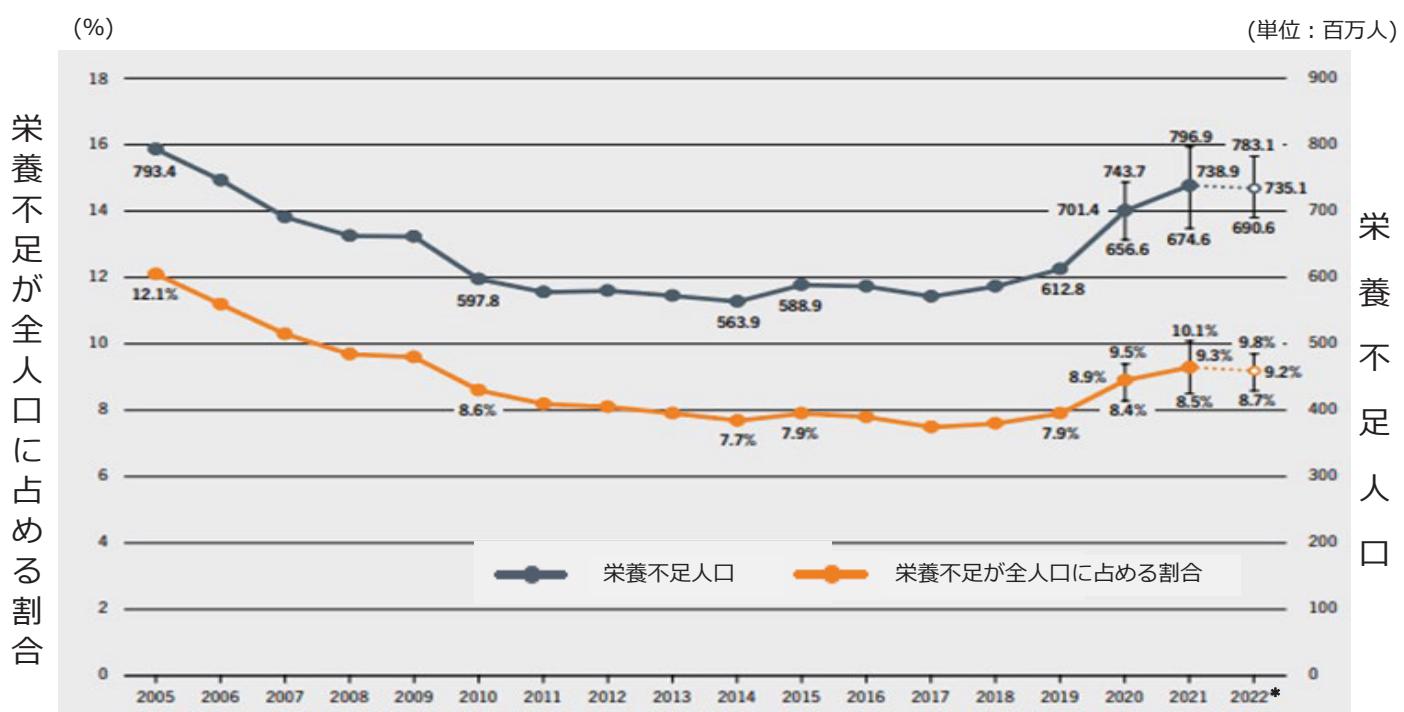
世界人口は急速に増加し、2050年には約97億人



資料：国連「World Population Prospects 2022」 13

世界の栄養不足人口

世界の栄養不足人口（2022年）は、7億3,510万人（世界人口 11人に1人の割合）



* NOTES: * Projections based on nowcasts for 2022 are illustrated by dotted lines. Bars show lower and upper bounds of the estimated range.
SOURCE: FAO. 2023. FAOSTAT: Suite of Food Security Indicators. In: FAO. [Cited 12 July 2023]. www.fao.org/faostat/en/#data/FS

資料：国連食糧農業機関（FAO）「The State of Food security and Nutrition in the World 2023」

持続可能な開発目標（S D G s）と食品ロスの削減

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)

- ・2015年（平成27年）9月に、国連の「持続可能な開発サミット」で採択された2016年から2030年までの国際目標。
- ・貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、17のゴール（目標）が設定されている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



★ 食品ロス関係の記載

目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する

12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。

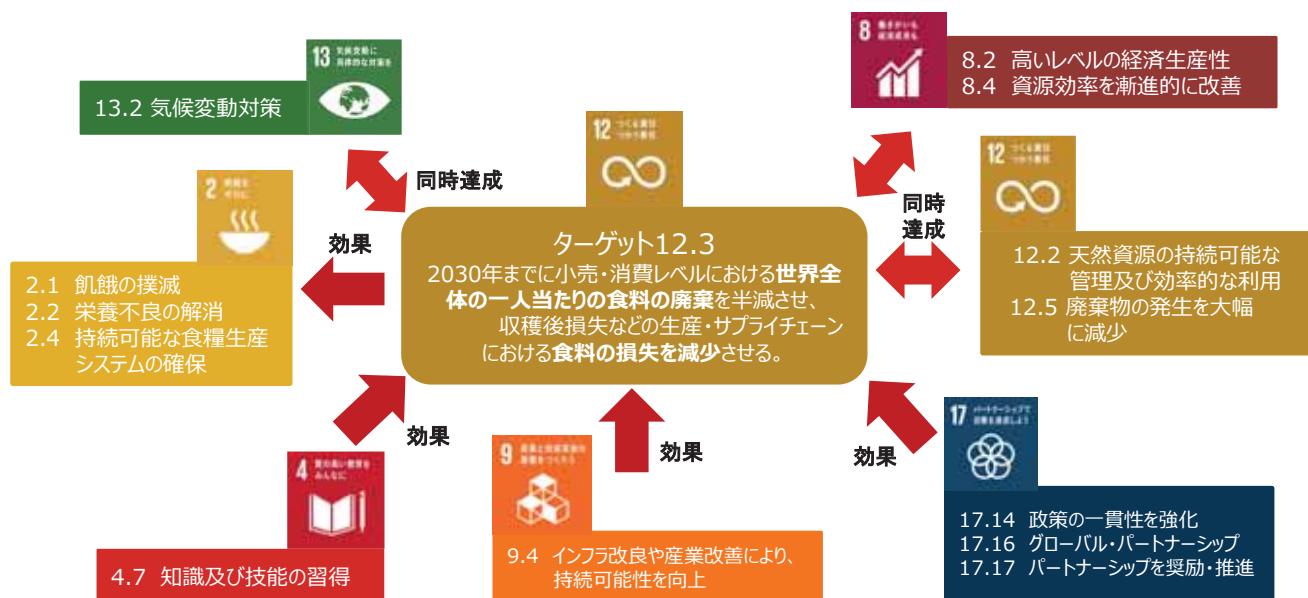
※ 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（抜粋）

食品ロス削減 食品リサイクルの促進	「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」に基づく、食品廃棄物等の発生抑制・減量、飼料や肥料等の原材料としての再生利用等の取組を推進する。	12.2 12.3 12.5	① SDGs小目標12.3に対応する新たな指標（関係省庁と今後検討） ② 業種別の再生利用等実施率 ③ 国産原料由来のエコフードの生産量目標	消費者庁 農林水産省 環境省
	家庭等から排出される食品ロス削減に向けた普及啓発等の推進、地方公共団体が中心となった食品ロス削減に向けた取組の促進や、食品ロス問題の認知向上等のための消費者向けの情報提供を行う。		消費者意識基本調査による「食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合」	

15

(参考) 食品ロス削減と S D G s 目標との関連

食品ロスの削減、食品リサイクルの推進、環境と関わりの深いゴールの達成を通じて、経済・社会の諸課題の同時解決につなげることが重要。



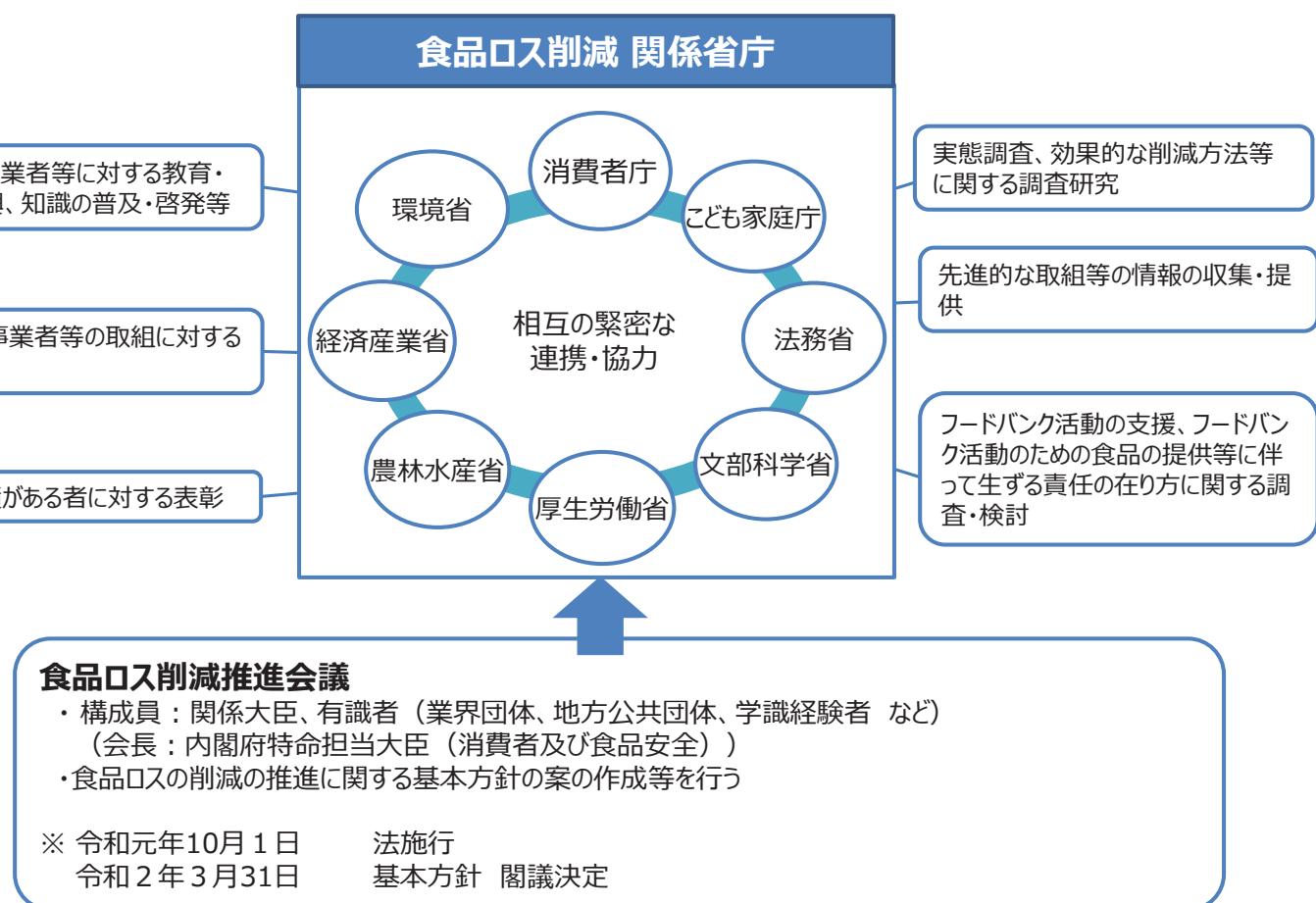
2

食品ロス削減に向けた政府の体制等

17



食品ロスの削減に向けた政府の体制・取組（概要）



18

食品ロスの削減の推進に関する法律

令和元年5月31日公布（令和元年法律第19号）
令和元年10月1日施行

＜食品ロスの問題＞

- ・我が国ではまだ食べることができる食品が大量に廃棄
- ・持続可能な開発のための2030アジェンダ（2015年9月国連総会決議）でも言及

資源の無駄（事業コスト・家計負担の増大）、環境負荷の増大等の問題も

前文

- ・世界には栄養不足の状態にある人々が多数存在する中で、とりわけ、大量の食料を輸入し、食料の多くを輸入に依存している我が国として、真摯に取り組むべき課題であることを明示
- ・食品ロスを削減していくための基本的な視点として、①国民各層がそれぞれの立場において主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくこと、②まだ食べができる食品については、廃棄することなく、できるだけ食品として活用するようにしていくことを明記

→ 多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するため、本法を制定する旨を宣言

食品ロスの削減の定義（第2条）

まだ食べることができる食品が廃棄されないようにするための社会的な取組

責務等（第3条～第7条）

国・地方公共団体・事業者の責務、消費者の役割、関係者相互の連携協力

食品廃棄物の発生抑制等に関する施策における食品ロスの削減の推進（第8条）

食品安全リサイクル法等に基づく食品廃棄物の発生抑制等に関する施策の実施に当たっては、この法律の趣旨・内容を踏まえ、食品ロスの削減を適切に推進

食品ロス削減月間（第9条）

食品ロスの削減に関する理解と関心を深めるため、食品ロス削減月間（10月）を設置

基本方針等（第11条～第13条）

・政府は、食品ロスの削減の推進に関する基本方針※を策定（閣議決定）

・都道府県・市町村は、基本方針を踏まえ、食品ロス削減推進計画を策定

※令和2年3月31日 閣議決定

基本的施策（第14条～第19条）

- ①消費者、事業者等に対する教育・学習の振興、知識の普及・啓発等
※ 必要量に応じた食品の販売・購入、販売・購入をした食品を無駄にしないための取組等、消費者と事業者との連携協力による食品ロスの削減の重要性についての理解を深めるための啓発を含む
- ②食品関連事業者等の取組に対する支援
- ③食品ロスの削減に貢献著しい功績がある者に対する表彰
- ④食品ロスの実態調査、食品ロスの効果的な削減方法等に関する調査研究
- ⑤食品ロスの削減についての先進的な取組等の情報の収集・提供
- ⑥フードバンク活動の支援、フードバンク活動のための食品の提供等に伴う責任の在り方に関する調査・検討

食品ロス削減推進会議（第20条～第25条）

内閣府に、関係大臣及び有識者を構成員とし、基本方針の案の作成等を行う食品ロス削減推進会議を設置

（会長：内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全））を設置

※食品ロスの削減の推進に関する法律（略称 食品ロス削減推進法）

19

食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針について

「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」は、行政、事業者、消費者等の取組の指針となるものとして「食品ロスの削減の推進に関する法律」の規定に基づき策定（令和2年3月31日閣議決定）。

《我が国の食品ロスの状況》

事業系352万トン

（方針策定期）

家庭系291万トン

- ・食品ロス量は年間643万トン（平成28年度推計）
＝国連世界食糧計画（WFP）による食料支援量（約390万トン）の1.6倍
- ・年間1人当たりの食品ロス量は51kg
→年間1人当たりの米の消費量（約54kg）に相当

持続可能な社会の実現

多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進



食品ロスの削減の推進において消費者、食品の生産・製造・販売等に関わる事業者等に求められる役割と行動

各々の主体がそれぞれの立場で、食品ロスの問題を「他人事」ではなく、「我が事」として捉え、行動に移すことを促進。

《消費者》

日々の生活の中できること一人一人が考え、行動に移す。

- 例)
- ・買物の前に家にある食材をチェック。
 - ・定期的な冷蔵庫内の在庫管理。
 - ・食卓に上げる料理は食べきれる量に。
 - ・外食時は食べきれる量を注文、宴会時の3010運動等の実践、残った場合は自己責任の範囲で持ち帰り。

3010運動

注文の際、
過剰を注文しません。

飲食店30分は、
席を立てず、料理を楽しめ
ましょう。

お皿を10分は、
自分の席にあって、再度、
料理を楽しめ
ましょう。

ENJOY LEFTOVERS

ごはんを残さず、
残した料理は、
自分で残す

ごはんを残さず、
残した料理を楽し
めましょう。

（自己責任で持ち帰ることができる
ことを明示した店舗ステッカー）

《農林漁業者・食品関連事業者》

事業活動による食品ロスを把握、商慣習を含め見直しに取り組む。

- 例)
- ・規格外や未利用の農林水産物の有効活用。
 - ・賞味期限表示の大括り化、賞味期限の延長、納品期限（3分の1ルール）の緩和。
 - ・季節商品（恵方巻きなど）の予約販売等。
 - ・値引き、ポイント付与等による売り切り。
 - ・外食での小盛りメニュー等の導入。
 - ・持ち帰りへの対応。



（恵方巻きのロス削減
プロジェクトの目印）



（小盛りメニュー等の導入）

《国・地方公共団体》

消費者等への普及啓発、食品関連事業者等の取組への支援、情報の収集・提供、未利用食品を提供するための活動の支援等を実施。

- 例)
- ・食品ロス削減の施策の推進。
 - ・災害時用備蓄食料の有効活用。
 - ・主催イベントでの食品ロスの削減。

都道府県及び市町村は、地域の特性を踏まえた取組を推進するため、「食品ロス削減推進計画」を策定（努力義務）。国は、計画策定を促進。



（消費者庁では、期限切れの災害時用備蓄食料を職員へ配布）

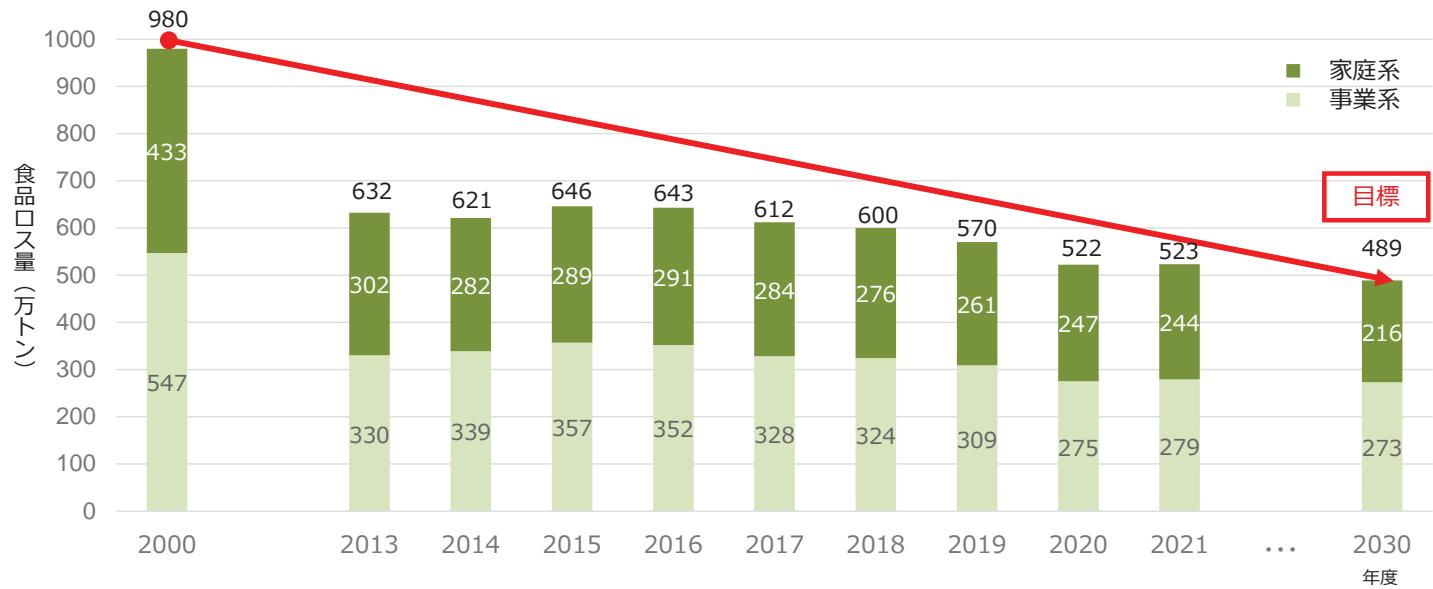


（食品ロス削減全国大会の実施）

20

食品ロス量の推移と削減目標

2030年度に、2000年度と比べ、家庭系食品ロス量、事業系食品ロス量いずれも半減できるよう取組を推進。



年度	2000	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (/2000)	2030 (/2000)
家庭系	433	302	282	289	291	284	276	261	247	244 (▲56%)	216 (▲50%)
事業系	547	330	339	357	352	328	324	309	275	279 (▲51%)	273 (▲50%)
合計	980	632	621	646	643	612	600	570	522	523 (▲53%)	489 (▲50%)

(農林水産省及び環境省 推計) (単位 万トン)

※端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがあります。

()内の数字は、2000年度比率

21

● 各種計画等と食品ロスの削減

消費者基本計画と食品ロスの削減

第4期消費者基本計画 令和2年度から令和6年度までの5年間計画

第5章 重点的な施策の推進（抜粋）

令和2年3月31日閣議決定

2 消費者による公正かつ持続可能な社会への参画等を通じた経済・社会構造の変革の促進

（1）食品ロスの削減等に資する消費者と事業者との連携・協働

食品ロスの削減について、2019年10月に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」（令和元年法律第19号）に基づき策定する食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針の下、多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進する。

このため、消費者、事業者等が、食品ロスの削減について理解と関心を深め、それぞれの立場から取り組むことを促進するとともに、関係者が相互に連携を図りながら取組を進める。その際、毎年10月の食品ロス削減月間や10月30日の食品ロス削減の日等の機会を最大限活用する。

- ・食品ロス量は、年間643万トン（2016年度推計）
- ・2030年度までに2000年度比で食品ロス量を半減（第四次循環型社会形成推進基本計画等）

2019年10月に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づき策定する基本方針の下、関係省庁等が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進

消費者

- ・食品ロス問題を認知して取り組む 等

事業者

- ・商慣習見直し等の取組を推進 等

行政

- ・先進的取組・優良事例の収集・提供・表彰の実施、実態や効果的な削除方法等に関する調査・研究の実施 等

食育推進基本計画と食品ロスの削減

(第4次食育推進基本計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間計画。)

第4次食育推進基本計画の目標

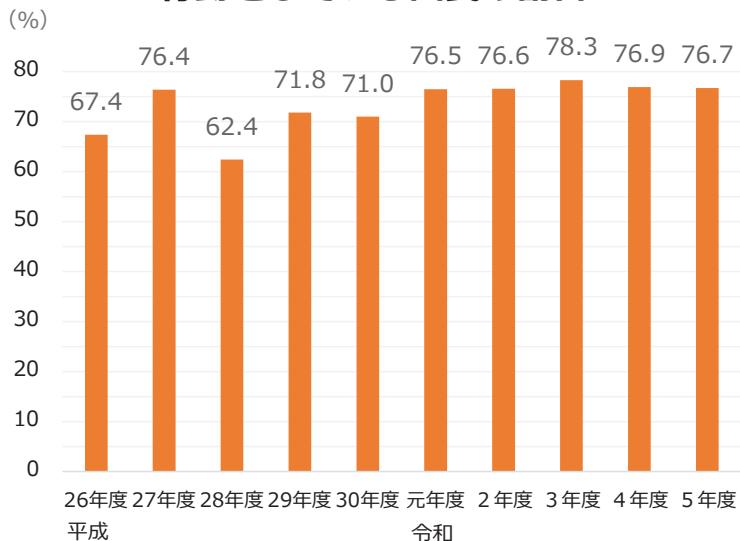
食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす

食品ロスは、年間612万トン（事業系328万トン、家庭系284万トン（平成29年度推計））発生していると推計されている。持続可能な開発目標（SDGs）のひとつに、「持続可能な生産消費形態を確保する」ことが掲げられ、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」ことがターゲットとなるなど、食品ロス削減は国際的にも重要な課題であり、国民一人一人が食品ロスの現状やその削減の必要性について認識を深め、自ら主体的に取り組むことが不可欠である。

このため、引き続き、食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やすことを目標とする。

具体的には、**令和元年度は76.5%となっており、引き続き、令和7年度までに80%以上**とすることを目指す。

食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合



■ 食品ロス問題を認知して、食品ロス削減のために行動していると回答した人の割合

目標(令和7年度まで) 80%以上

消費者庁調査

23

第4次食育推進基本計画に基づき推進する施策

(食品ロス削減に向けた国民運動の展開)

我が国においては、食料を海外からの輸入に大きく依存する一方、年間612万トン（平成29年度推計）の食品ロスが発生している。これは、国連世界食糧計画（WFP）による食料支援量約420万トンの約1.5倍に相当する。

このような現状を踏まえ、令和元年10月に食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第19号）が施行され、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進していくこととした。政府としては、法律に基づき、関係省庁が連携しつつ、様々な施策を推進していく。

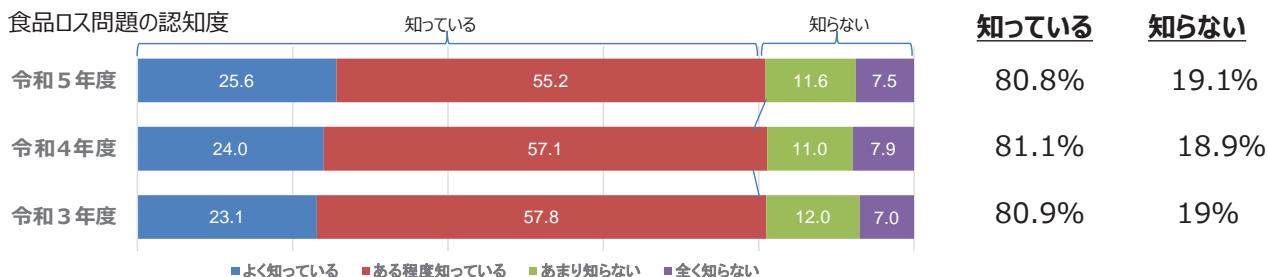
特に、食品ロスの約半分は家庭からの排出であることを踏まえ、国民がそれぞれの立場で食品ロスの削減に「もつたいない」という精神で、自発的に取り組んでいくため、食品ロス削減の重要性についての理解と関心を増進するための教育や普及啓発を推進する。加えて、食品ロス削減に配慮した購買行動や、外食時における食べ残しが発生しないよう、料理の食べきりや、食品衛生面に配慮した食べ残しの持ち帰りについて、事業者からの理解・協力を得ながら普及啓発を図る。

24

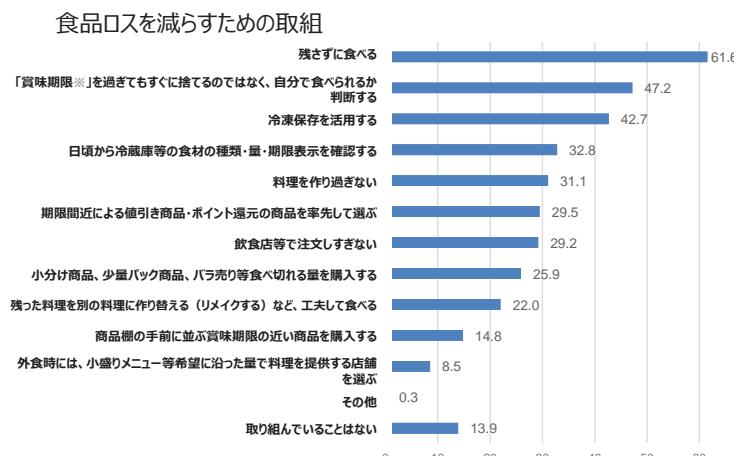
(参考)

● 食品ロス問題の認知度 (81.1%)。

令和5年度調査は、全国の満15歳以上の男女5,000人を対象に、令和5年9月に実施。



● 食品ロスを減らすための取組で、 最多多いのは「残さずに食べる」(61.1%)。



● 食生活の中で「もったいない」を意識した場面で、 最多多いのは「食品廃棄に関する問題のニュースを見たとき」(42.4%)。

食生活の中で「もったいない」を意識した場面



資料：消費者庁「令和5年度第2回消費生活意識調査結果について「食品ロス」」

25

循環型社会形成推進基本法と食品ロスの削減

家庭系食品ロス削減目標の設定

- 循環型社会形成推進基本法に基づき「第四次循環型社会形成推進基本計画」を、平成30年6月に閣議決定。
- 新たな計画では、SDGsを踏まえた家庭系の食品ロス削減目標（家庭から発生する食品ロスを2030年度までに半減）を設定。

＜第4次循環型社会形成推進基本計画＞

(抜粋)

5. 国の取組

5. 3 ライフサイクル全体での徹底的な資源循環

5. 3. 2 バイオマス（食品・木など）

- 家庭から発生する食品ロスについては、これを2030年までに半減するべく、地方公共団体、事業者等が協力して、食品ロスの削減に向けた国民運動を展開し、食品ロス削減に関する国民意識の向上を図るとともに、使い切れる量の食品を購入すること、残さず食べ切ること、未利用食品を有効活用することなど、家庭において食品の購入や調理等の際の具体的な行動の実践を促進する。
- 家庭以外から発生する食品ロスについては、SDGsを踏まえた目標を検討するとともに、個社での解決が難しいフードチェーン全体での非効率を改善するための商習慣の見直しの促進、「3010運動」など宴会時の食べ残しを減らす地方公共団体主導の取組の促進、最新の技術を活用した需要予測サービスの普及、食品関連事業者の製造・流通段階で発生する未利用食品を、必要としている人や施設が活用できる取組の推進、その他食品ロス削減のための取組の展開等を実施し、製造から流通、消費までの各段階における食品ロス削減の取組を加速化する。
- 食品ロスの削減に係る取組の実施及びその進捗の評価に当たっては、その基礎情報として、国内で発生する食品ロスの量を的確に把握することが重要であることから、地方公共団体による食品ロス発生量の調査を支援するとともに、これによって得られたデータ等を基に、食品ロス発生量に係る推計値の精緻化を行う。

〈家庭系食品ロス発生量の推移（万トン）〉

年度	2000	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
食品ロス量	433	..	312	302	282	289	291	284	276	261	247

26

食品リサイクル法と食品ロスの削減

食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）

食品の売れ残りや食べ残し、製造・加工・調理の過程に応じて生じた「くず」等の食品廃棄物等について、

- ① 発生抑制と減量化による最終処分量の減少
- ② 飼料や肥料等への利用、熱回収等の再生利用

に関する基本方針を定め、食品関連事業者による取組を促進。

<主務大臣による基本方針の策定>

- 食品循環資源の再生利用等の促進の基本的方向
- 食品循環資源の再生利用等を実施すべき量に関する目標 等

<再生利用等の促進>

- 主務大臣による判断基準の提示（省令）
 - ・再生利用等を行うに当たっての基準
 - ・個々の事業者毎の取組目標の設定
 - ・発生抑制の目標設定 等
- 主務大臣あてに食品廃棄物等発生量等の定期報告義務（発生量が年間100トン以上の者）
- 事業者の再生利用等の円滑化
 - ・「登録再生利用事業者制度」によるリサイクル業者の育成・確保
 - ・「再生利用事業計画認定制度」による優良事例（食品リサイクル・ループ）の形成

<指導、勧告等の措置>

- 全ての食品関連事業者に対する指導、助言
 - ・前年度の食品廃棄物等の発生量が100トン以上の者に対する勧告・公表・命令・罰金（取組が著しく不十分な場合）

27

食品ロスの削減に向けた方針

- ✓ 食品リサイクル法の基本方針では、食品ロスの削減を含めて食品廃棄物等の発生抑制が優先と位置づけ。その上で発生してしまったものについて、リサイクル等を推進。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針(令和元年7月)



〈事業系食品ロス発生量の推移（万トン）〉

年度	2000	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
食品 ロス量	547	…	331	330	339	357	352	328	324	309	275

- ・「基本理念」に食品ロスの削減を明記し、
事業系食品ロスの削減に関して、2000年度比で、2030年度までに半減させる目標を設定。
- ・ 食品関連事業者は、食品廃棄物等の発生原単位が**基準発生原単位以下**になるよう努力。
- ・ 様々な関係者が連携して、**サプライチェーン全体で食品ロス削減国民運動**を展開。



<具体的な取組（食品関連事業者・消費者・地方公共団体・国が実施）>

- ✓ 納品期限の緩和などフードチェーン全体での商慣習の見直し
- ✓ 賞味期限の延長と年月表示化
- ✓ 食品廃棄物等の継続的な計量
- ✓ 賞味期限・消費期限等の食品表示に関する正しい理解の促進
- ✓ 食べ切り運動の実施
- ✓ 食中毒の食品事故が発生するリスク等に関する合意を前提とした食べ残した料理の持ち帰り容器の活用
- ✓ フードバンク活動の積極的な活用
- ✓ 食品ロスの削減に関する積極的な普及啓発及び食育の推進等

28

関係省庁の施策と予算（概要）

省庁名	施策の内容	令和5年度 予算額 (百万円)	令和4年度 補正予算額 (百万円)
消費者庁	食品ロス削減に係る取組 ①食品ロスを削減することの重要性について、理解と関心を増進できるよう、資材の提供、教育、普及啓発を推進する。 食品ロス削減推進表彰の実施や食品ロス削減全国大会への参画など、消費者への普及啓発を図るとともに、諸外国の制度等に関する調査を実施する。また、我が国における食品ロスによる経済的損失について調査・研究を実施する。 ②食品ロス削減推進会議 物価高対策に資する食品ロス対策事業費（令和4年度補正） スーパーマーケット等において、賞味期限切れが近い商品の廃棄・リサイクル処理費用分の値引き販売や、賞味期限の理解促進を通じて商品の売切りが可能となることを実証し、結果を広く普及啓発することで、物価高による消費者への影響緩和を図る。	48	80
文部科学省	学校給食・食育の諸課題に関する調査研究等 第4次食育推進基本計画において求められている課題（食品ロスを含む）に対する取組を推進するよう、事例集等を実施する。 ※令和4年度事業	—	—
農林水産省	食品ロス削減総合対策事業 事業系食品ロスの半減目標の達成に向けて、 ① 商慣習の見直しに向けた検討・調査への支援 ② フードバンク活動の推進のため、設立初期のフードバンク活動団体を対象に人材育成の取組や生鮮食品の取扱量の拡大に向けた取組への支援 ③ フードバンクにおける広域的な連携等の先進的な取組への支援 食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業 ① フードバンク等に対して、食品の受入れ・提供を拡大するために必要となる経費の支援 ② フードバンクの活動強化に向け、食品供給元の確保等の課題解決に資するよう、専門家派遣、マッチング・ネットワーク強化を支援	153	300
経済産業省	流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤整備事業 電子タグなどのIoT技術・自動化技術やデータを活用したシステムの構築・実証等を行い、サプライチェーン全体の効率化や食品ロスなどの社会課題の解決に資する事例の確認・指針の策定等を行う。	725 の内数	—
環境省	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 ①既存の食品ロス削減目標（2030年までに2000年比半減）を深掘りし、2030年度までに400万トン以下を目指し、自治体における対策や計画策定等の支援等を通して、地域力を活かした対策を強化する。 ②自治体や食品関連事業者等の関係主体と連携し、食品廃棄ゼロエリア創出、mottECO導入、食品ロス削減や孤独孤立対策に資するフードドライブ等の地域実装と横展開を通して、消費者等の行動変容を促進する。 ③特に外食分野等の食品リサイクル率の向上等を図り、次回食品リサイクル法の施行状況の点検に反映する。	152 の内数	—

29

3 食品ロス削減に向けた様々な取組

● フードサプライチェーンでの食品ロスの発生要因と課題・対策

- ✓ 事業系食品ロスの発生要因は、いわゆる3分の1ルール等の商慣習や消費者の過度な鮮度志向など。食品ロス削減に向けて、製配販（製造・配送・販売）の連携や消費者の理解の促進などフードチェーン全体での取組が必要。
- ✓ 家庭系食品ロスの発生要因は、作りすぎや賞味期限切れによる廃棄など。食生活における適量の食材購入や食事量の調整など消費者への啓発が必要。

		主な食品ロスの発生要因	課題・対策の方向
事業系	食品製造業	○商慣習 ・食品小売業において賞味期限の1/3を超えたものを入荷しない、 2/3を超えたものを販売しない ・先に入荷したものより前の賞味期限のものを入荷しない	○商慣習の見直し
	食品卸売業	○販売機会の損失を恐れた多量の発注	○需要に見合った販売の推進 ・小容量・ばら売りの販売 ・売りきりの工夫
	食品小売業	○消費者の過度な鮮度志向や賞味期限の理解不足	○フードバンクとの連携 ○消費者への啓発
	外食産業	○消費者の食べ残し	○注文受付時の配慮 ・小盛サービスの提供 ・食べ残しの持ち帰りの提供（消費者の自己責任） ○消費者への啓発
	家庭系	○食べ残し ・作りすぎ、好みに合わない ・家族の予定や体調の把握不足	○消費者への啓発 ・買物前の食材確認、適量の購入 ・保存の工夫や使い切り ・調理の工夫 ・体調や状況に応じた適量の食事の準備 ・期限表示の理解
		○過剰除去 ・皮の剥きすぎ等	等
		○直接廃棄 ・買いすぎ ・食材の在庫の確認不足などによる賞味期限切れ ・もらい物等により好みに合わない	○フードドライブ（賞味期限内の食品を対象）

農林水産省資料（事業系食品ロス）を基に、消費者庁が作成

31

● 食品ロス削減に向けた国民運動の推進

持続可能な社会の実現

多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進



食品ロス削減関係省庁の取組

- 食品ロス削減の施策の推進
- 災害時用備蓄食料の有効活用
- 主催イベントでの食品ロス削減



（食品ロス削減国民運動ロゴマーク「ろすのん」を使った啓発ポスター）

上記ロゴマークの使用申請について：
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227.html

大学生の取組

- 食品ロスの実態を調査し、若者向けの冊子の作成
- 災害時用備蓄食料や自宅に眠っている食品を有効活用した料理レシピの考案



（災害時用備蓄食料を活用した料理レシピ考案の取組（愛知学院大学））

- 学園祭等でのフードドライブの実施、フードバンク活動の紹介



地方公共団体、事業者等の取組



飲食店での取組

地方公共団体との取組として、食べ残しを減らす飲食店数は、**全国で19,210店舗**（2022年度）
(食べきり運動協力店ステッカー
(福井県：登録店 1,102店舗
(2023年2月末日現在)))



食料品店での取組

食品棚「てまえどり」で食品ロス削減に向けたキャンペーンの実施

（食品棚手前の値引き商品などから購入する「てまえどり」の啓発（神戸市・生涯協同組合コープこうべ））



学校、大学等での取組

小学生の取組

- 児童たちが手作り新聞を作成し、学校内や町内会や街頭等で配布
(手作り新聞の内容
(神奈川県鎌倉市立小坂小学校4年生))
- 災害時用備蓄食料を有効活用した給食の提供



中高校生の取組

- 家庭からの食品ロスを減らすためのリーフレット作成や楽しく取り組める教材の開発
- エシカル消費も考えた食品ロス削減レシピの作成
- 出前授業や地域イベントで啓発活動
- 地元の食料品店舗と協力して、賞味期限等が近い食品の購入を促すシールの開発と検証



（期限の近い食品の購入を促すシール（岐阜高等学校生徒・大学生チーム））

地方公共団体から全国に発信する取組

食品ロス削減全国大会の開催(毎年10月30日に開催)

第1回開催 長野県松本市

・第4回 富山県

第2回開催 京都市

・第5回 愛知県豊田市

第3回開催 徳島県・徳島市

・第6回 さいたま市

消費者向け啓発用リーフレットの作成・配布

食品ロスを減らしましよう

あなたも1日で **お茶碗約1杯分の食べものを無駄にしているかも!**

つながってます

今和元年10月1日「食品ロスの削減に関する法律」施行

日本では、本来食べられるのに捨てる食品、いわゆる「食品ロス」が年間600万トン以上発生しています。毎日、(大体)10分(トランク)約1,760分の食品を無駄にしている計算です。

農林水産省は、過剰在庫や過剰需要によって発生する食品ロスの削減に向けて動き出しています。消費者の皆様も、食品ロスの削減に向けてご協力をお願いします。

消費者庁

今日から実践! 食品ロス削減 家庭編

「必要な量だけ購入」して「食べきる」ことが削減のポイントです。

買い物

- 市場に冷蔵庫内などをチェック
- メーカーの賞味期限を確認した商品が有利
- 買物は使う分だけ
- 割り当たされる量を購入しましょう。
- 手前に陳列されている食品をチョイス
- 家庭での利用が適切で美味しい商品を購入しましょう。

保存

- 最適な保存場所に
- 保存方法によって最適な場所に保存
- ローリングストック
- 新鮮な良い食品を素早く、近い位置に
- まとめて下茹屋
- 冷蔵・冷凍・急速冷凍などストック

調理

- 残っている食材から使う
- ハーフカットや半身は食品ロス予防率
- 食べきる量を作る
- 余った野菜にも活用
- 食材を上手に食べきる
- 家庭内に未使用や近賞味期限を超過する日がある場合
- 例: 有り難い食事会があるときやお誕生日等
- もし... 食べきれなかった場合は、他の料理に作り替えるなど、廃棄や廃棄方法を工夫しましょう。詳しくはQRコードへ。
- ラップパッド 消費者行動のキャッチ(公式ページ)

ご家庭からの食品ロスを計算し、記録するだけでも貢献が叶えられます。まずは一週間、記録してみましょう。記録形式がダウンロードできます。

多くの食品ロス削減チャレンジ (オーランダ式) の実践法を書いてあります。

消費者庁

10月食品ロス削減月間ににおける取組の推進

令和元年10月1日施行された食品ロス削減推進法で、10月は「食品ロス削減月間」、10月30日は「食品ロス削減の日」と定められました。

消費者庁、農林水産省、環境省は共に、食品ロス削減月間の周知及び取組の啓発を行いました。

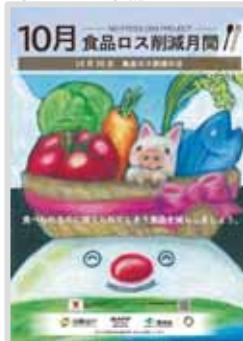
〈令和5年度版ポスター〉



〈令和元年度版ポスター〉



〈令和2年度版ポスター〉



〈令和3年度版ポスター〉



〈令和4年度版ポスター〉



- ・令和2年度からは全国自治体にポスター配付
- ・令和4年度は、公募によるデザインを採用
- ・令和5年度は、食品ロス削減推進アンバサダーであるお笑い芸人パート馬場裕之氏を起用

食品ロス削減全国大会の開催

食品ロス削減に向けて、消費者を含めた様々な関係者との連携、フードチェーン全体での認識の共有や全国的な機運の醸成を図るため、平成29年から毎年10月30日の食品ロス削減の日に、食品ロス削減全国大会が開催されています。

平成29年度大会（第1回）

開催日：平成29年10月30日、31日
開催場所：長野県松本市
主催：長野県松本市、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会
共催：環境省、農林水産省、消費者庁

平成30年度大会（第2回）

開催日：平成30年10月30日
開催場所：京都市
主催：京都市、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会
共催：環境省、農林水産省、消費者庁、京都大学

令和元年度大会（第3回）

開催日：令和元年10月30日、31日
開催場所：徳島県徳島市
主催：徳島県、徳島市、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会
共催：消費者庁、農林水産省、環境省

令和2年度大会（第4回）

開催日：令和2年12月16日 ※新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、延期開催。
開催場所：富山県富山市
主催：富山県、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会
共催：消費者庁、農林水産省、環境省

令和3年度大会（第5回）

開催日：令和3年10月29日、30日
開催場所：愛知県豊田市
主催：愛知県豊田市、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会
共催：消費者庁、農林水産省、環境省

令和4年度（第6回）

開催日：令和4年10月30日、31日
開催場所：さいたま市
主催：さいたま市、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会
共催：消費者庁、農林水産省、環境省

令和5年度（第7回）

10月30日

オープニングパフォーマンス、トークセッション、トークショー
食品ロス削減推進大賞表彰式（消費者・環境省主催）

10月31日

地方公共団体向け研修会

〈大会祝辞
(自見大臣ビデオメッセージの様子)〉



〈有識者によるトークセッションの様子〉



〈食品ロス削減推進表彰 表彰式の様子
(自見大臣の代理を務める消費者庁長官と
大臣賞のオイシックス・ラ・大地株式会社)〉



※その他

消費者庁食品ロス削減推進アンバサダーであるお笑い芸人ロバート馬場裕之氏による食品ロス削減のレシピや工夫に関するトークショーを実施

35

小売店による店舗での食品ロス削減月間の取組

令和元年度の食品ロス削減月間における店舗での食品ロス削減の啓発の強化。

● エコレシピを活用したお客様への啓発

『エコレシピ』を配布～お客様とともに、“もったいない”の削減に取り組みます～（株式会社セブン&アイ・ホールディングス）

セブン＆アイグループは、10月の「食品ロス削減月間」に合わせて、食品ロス削減に向けたキャンペーンやイベントをグループ各店（約400店舗）で実施。食品ロスの約半分は家庭から出ていることを受け、お客様と一緒に食品ロスについて考え、ご家庭の食品ロス削減のお手伝いとして「エコレシピ」の配布や調理実演などを実施。

- 店舗でのエコレシピの配布と実演

- 食品ロスに関するセミナーの開催

- エシカルポイントの導入

- 親子向けの食品ロスの啓発

・セブン銀行が協賛する「森の戦士ボノン」
2019年10月号に、親子で食品ロスを考えていた大切なページを掲載。

・デニーズ全店では、「のごさず食べてスタンプをもらおう」キャンペーンを実施。

- 環境省×セブン＆アイポスターの店舗での掲示

賞味期限の正しい知識を知ってもらうため、環境省が配布するポスターとコラボ。



□ フードドライブの実施

もうい物や好みが合わず、お客様のご家庭で余っている食品を店舗に持ってきてもらい、食料を必要としている方や子ども食堂などに届けるため、まとめてフードバンクへ寄付する取組を、イトヨーカドー、そごう・西武にて実施。

※2：企業や個人などが食料を引き取り、必要とする施設や個人へ届ける団体。

（フードドライブの様子）

● 消費者に向けた店舗での食品ロス削減の啓もう活動

持続可能な社会の実現に向けたグループ全体で 「食品廃棄物半減」への取組（イオン株式会社）

イオンは、3R（Reduce/Reuse/Recycle）の手法により、廃棄物ゼロを目指し、取組を実施。食品廃棄物については具体的な数値目標として2025年までに半減を目指す。また、10月の食品ロス削減月間として、お客様への啓もう活動を強化。

- 消費者に向けた店舗での食品ロス削減の啓もう活動

食品ロスの半分は家庭から発生していることから、消費者への啓発も実施。

- 棚の手前から食品をとつてもらう
「てまえどり」啓発
(神戸市とダイエー・イオンリテールの連携)



- 「生ごみださないプロジェクト」
(名古屋市とマックスバリュ東海の連携)

消費期限・賞味期限の違い、野菜を無駄なく使う方法などを店頭イベントにて情報発信

- 食品ロス削減月間に合わせて、イベント開催や地方公共団体のポスターを使った啓発



（2019年京都市のポスター
を活用した啓発活動）



- フードドライブの実施

家庭で余っている賞味期限内の食品を持ち寄り、フードバンクを通じて福祉団体や施設などに寄付する活動を実施。



- 食品の保存と使いきりの実演活動
(神戸市とダイエーの連携)

食品ロス削減推進アンバサダーを起用した食品ロス削減の啓発

消費者庁 食品ロス削減推進アンバサダーとして活動いただいているお笑い芸人パート馬場裕之氏を起用した食品ロス 削減啓発動画・ポスターの作成を始め、啓発イベントの実施やパート馬場氏のYouTubeチャンネルで動画の発信等を実施

食品ロス削減啓発ポスターによる周知

令和5年3月24日（金）公開済み
啓発動画 食品ロス削減クイズバラエティ「サクゲンクエスト」

食品ロス削減に関するクイズに答えながら、「株式会社ドール」の取組みや、
消費者がスーパーですぐに実践できる「食品ロス」削減方法も紹介



令和4年3月20日（日）開催
「ぱぱっと学ぶ食品ロス ~笑ってたのしく減らそう~」

令和4年3月25日（金）公開済み
YouTube「馬場ごはんロバートBaba's Kitchen」

食品ロスお笑いネタ、トークを交えたクイズや簡単レシピの紹介等の発信



イベントのアーカイブ・各動画について配信中 37

地方情報誌を活用した食品ロス削減の啓発活動

各地方においては、地域の特性や習慣などを踏まえた食品ロス削減の啓發は強化するため、既存の地域情報誌を活用した普及啓發を実施。食品ロス削減のためのコツや、地元の事業者の取組事例を掲載し、読者となる住民に食品ロス削減の取組を身近に感じていただくことで、地域における食品ロス削減の活性化を図る。

〈京都・滋賀タウン誌「Leaf（リーフ）」（令和5年2月） 80,000部〉

〈富山県タウン誌「Takt(タクト)」（令和4年3月） 25,000部〉

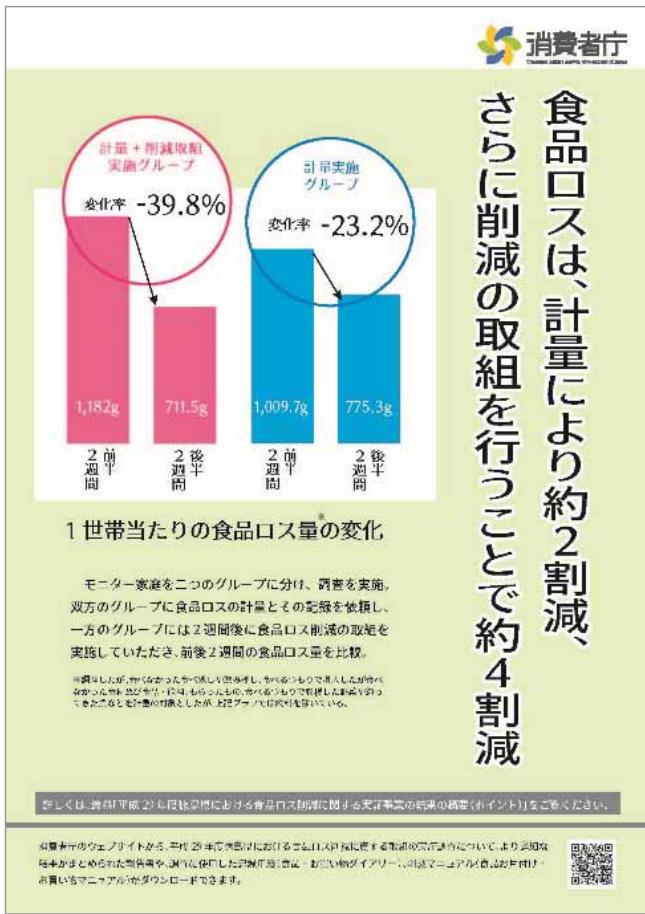
Reduce Food Loss



〈徳島県タウン誌「あわわ」（令和4年3月） 60,000部〉

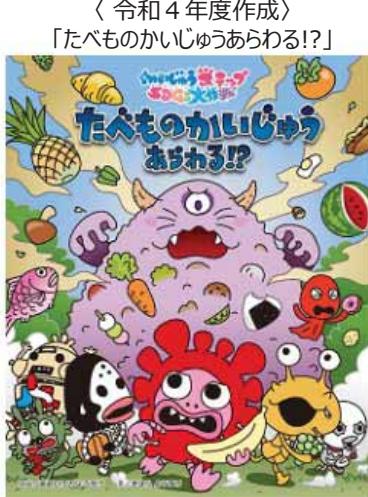


実証事業の結果を踏まえた啓発資料による啓発

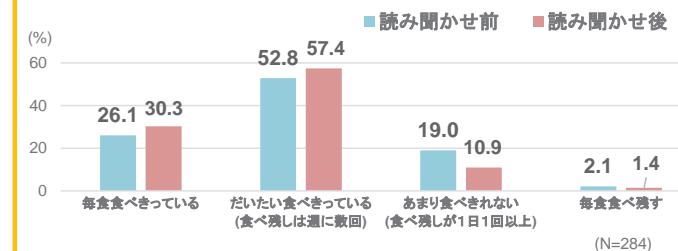


絵本を活用した幼児への啓発

日々の食生活や食料の貴重性・重要性を理解させる食育の観点から、5歳～6歳の子どもたちを対象に食品ロス削減に関する啓発用の絵本を作成。また、一部の幼稚園等に協力いただき、当該絵本を活用した読み聞かせの事業を実施。



（令和4年度作成絵本の読み聞かせによる、幼児の行動変容）
読み聞かせ後、食事を食べきる割合が増加

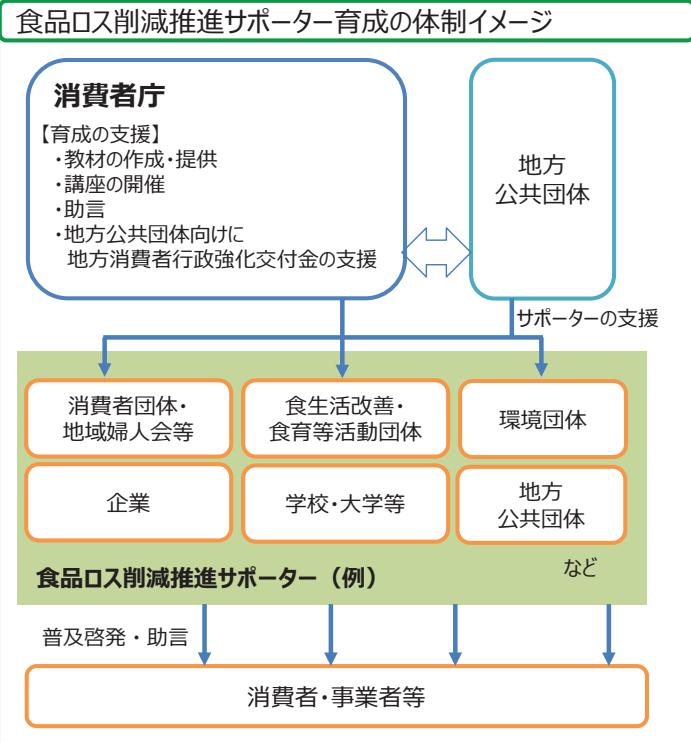


デジタルブック版絵本
<https://www.no-foodloss.caa.go.jp/index.html#ank2>

絵本の貸出について
https://www.caa.go.jp/policies/future/project/project_008/inquiry/

普及啓発の促進に向けた人材育成（食品ロス削減推進センター制度）

消費者庁では、各地域に根差した食品ロスの周知啓発や取組をいただける人材を育成し、各地域で活動いただくセンター制度を創設。2023年11月時点で、センター登録数は約2,400人。各地域で活動いただいている。



センター登録申請者 約2,400人^{※2023年11月時点}

センターとしての活躍の場（例）

- 地方公共団体が開催する食品ロス削減に関する講座
- 自団体内で開催する学習会
- 地域イベントでの啓発（イベント、ファーマーズマーケット、展示会等）
- 学校現場でのSDGs、環境、社会、家庭科、食育等での出前授業
- 地元の一般事業者への社員教育
- 地元の食品事業者等への食品ロス削減の助言
- フードドライブ・フードバンク活動

等

41

消費者庁ウェブサイトでの情報の集約・発信

消費者庁 食品ロス 検索

食品ロス削減（食べ物のムダをなくそうプロジェクト）のサイトを設け、食品ロスを理解するために参考となる基本データや資料を掲載とともに、その削減に向けた実践を広げていくために地方公共団体や民間等の様々な取組事例を積極的に収集し、随時紹介。最近では、学生たちによる自発的な取組も増え、政策提案を行うケースもみられることから、新たに提案の発信や募集を行うコーナーを新設。

法律の概要・条文等を紹介

食品ロスの概念や参考資料等を掲載

[食品ロス削減]食べ物のムダをなくそうプロジェクト

更新情報 食品ロス削減推進法 知る・学ぶ 事例を見る パンフレット等

取組 会議等 食品ロス削減レシピ 応募フォーム各種 提案の扉

消費者としてできることをやってみる

今日から実践：食品ロス削減：啓発用パンフレット/基礎編（令和元年10月版）

食品ロスを減らしましょう

クックパッドのキッチンページに食材を無駄にしないレシピを掲載

地方公共団体、民間、学生等の取組を紹介

地方公共団体と飲食店との協働

大学生の取組

おいしいふくい食べべきり運動協力店ステッカー（福井県）

災害時用備蓄食料を活用した料理レシピ考案の取組（愛知学院大学）

若者たちを始め自発的な取組に基づいた提案を策にいかしていくために、提案内容の紹介、提案受付の方法を掲載

42

食品ロス削減の特設サイトでより分かりやすい情報発信

消費者庁では、主に消費者や家庭向けにより分かりやすく情報を発信するため、**食品ロス削減特設サイト「めざせ！食品ロス・ゼロ」を令和元年12月に開設**。食品ロスの問題、外食時・家庭での食品ロスを減らすために、消費者としてできる食品ロス削減の取組やコツ・工夫を発信。

The screenshot shows the homepage of the 'Food Waste Reduction Special Website' (めざせ！食品ロス・ゼロ). The main visual is a large '0' shape composed of various fruits and vegetables. The page includes a navigation bar with links like 'Home', 'Food Loss', 'Food Safety', 'Food Safety Information', 'Food Safety Support', 'Large Text Size', and 'Font Size'. Below the main image, there's a section titled 'Let's start from here!' with a link to 'Food Loss Prevention'. A sidebar on the left lists news items: 'New Year Message [2023.1.1]' (Message from the Minister of Health, Labour and Welfare), 'Food Loss Prevention Guide [2023.3.21]' (New version of the guide released), and 'Food Loss Prevention Support Site Update [2023.6.3]' (Update to the support site).

【常設ページ】

○トップページ

(新着情報・政府広報オンラインとの連携 等)

○食品ロスとは何か

○外食時の食べきり

○家庭での食品ロス

○めざせ！食品ロス・ゼロ

【各シーズンやキャンペーン等におけるトピック掲載】

○食品ロスにしない備蓄のすすめ

○恵方巻きの予約販売の活用

○「新しい生活様式」での食品ロス削減の工夫など

A promotional graphic for food waste reduction. It features a circular flow diagram with four steps: '購入する' (Buy), 'ふだん使いで 備蓄する' (Use regularly and store), '廃棄する' (Discard), and '食べる' (Eat). Above the diagram, the text reads 'フードロスの削減にご協力ください' (Please help reduce food waste). To the right, there are images of various food items.

消費者庁食品ロス削減特設サイト
めざせ！食品ロス・ゼロ
<https://www.no-foodloss.caa.go.jp/>



43

食品ロス削減レシピの発信

地方公共団体や消費者団体等から寄せられた「食材を無駄にしないレシピ」を発信。

966レシピを掲載中（令和5年3月9日時点）



The screenshot shows the 'Consumer Agency Kitchen' page on Cookpad. It features a search bar with '料理名・食材名' and a button 'レシピ検索'. Below the search bar are three images of dishes: a bowl of rice with toppings, a bowl of green vegetables, and a dish with meat and onions. A blue banner at the bottom says '消費者庁 のキッチン 公約欄解説'. The page has a navigation bar with '最近の投稿' (Recent posts), 'レシピ 749', 'つくれぽ', '感想', 'ごはん日記', and 'フォローする'. Below the navigation bar are three more images of dishes: a bowl of ramen with an egg, a plate of fried dumplings, and a plate of stir-fried vegetables.

「食材を使いきる」レシピのほか、「リメイク」レシピを掲載し、食べきる工夫を発信。

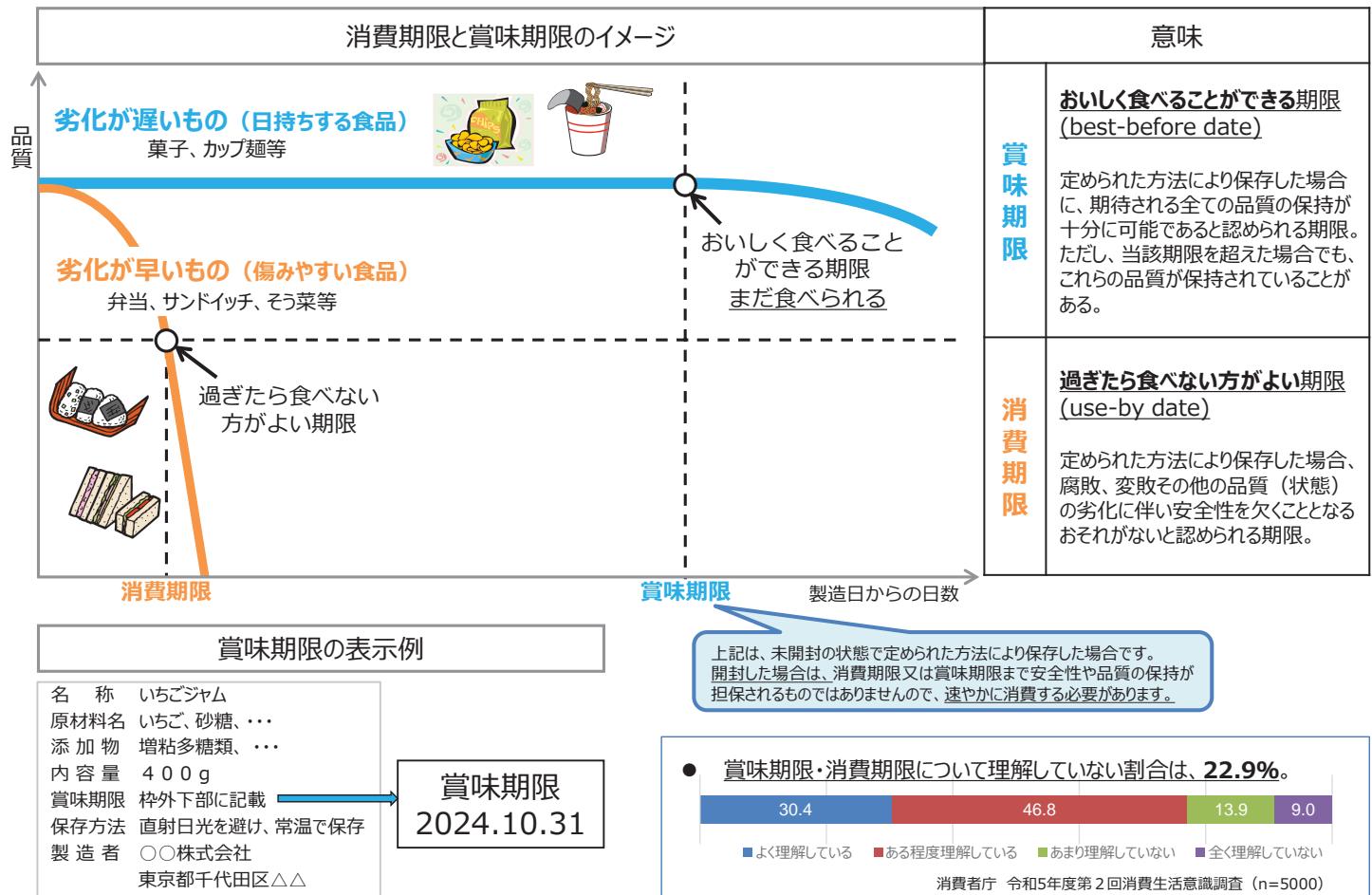
The screenshot shows a news article on Cookpad titled '【捨てないで！】「ブロッコリーの茎」をおいしく食べるレシピ5選' (5 recipes for eating broccoli stems). It features a large image of broccoli stems in a bowl. A blue banner at the top says 'クックパッド編集部が見つけた食や暮らしのトレンド情報'. The article includes a paragraph about the nutritional value of broccoli stems and a link to check the Consumer Agency's broccoli stem recipes.

「クックパッドの公的機関キッチンページ」にレシピを掲載しています。

クックパッドニュースにも紹介されました。

44

食品の期限表示（賞味期限・消費期限）の理解の促進



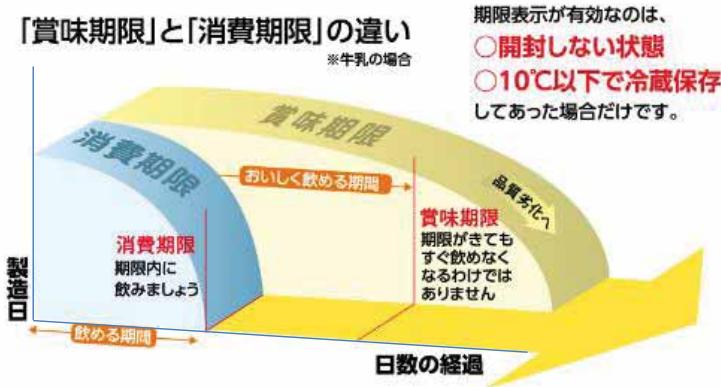
45

(参考) 期限表示を知って、賢くおいしく牛乳を飲みきる

購入時に、期限表示の意味を正しく理解し、賢くおいしい状態で牛乳を飲みきることを提案。

□ 牛乳の期限表示には、賞味期限が表示されているものと消費期限が表示されているものがある。

賞味期限や消費期限は、法律で一律に決められた設定基準ではなく、メーカーがそれぞれの基準に沿った保存テストをし、決めるものである。メーカーが決めた保存方法（主に保存温度）を守って、初めて意味がある。
いずれの期限表示も、開封後、期限が無効となり、保存状態によって何日もつかは異なるので、冷蔵庫に保存し早めに飲んでください。



➢ 賞味期限（一般的な牛乳や長期保存できる牛乳の場合）

未開封のまま、表示された保存方法で保存した場合に、品質の保持が十分に可能であると認められる期限のこと。品質とおいしさの目安なので、期限を一日でも過ぎたらすぐに飲めなくなるわけではない。

➢ 消費期限（低温殺菌牛乳の場合）

品質劣化が早いので、未開封で冷蔵庫保存した場合でも、その日までに飲みきる必要がある。

飲めるかどうかを確かめる方法

- ◎目で見る ⇒ 分離したりブツブツができている
- ◎臭いをかぐ ⇒ ふだんと違う臭いがする
- ◎味見する ⇒ 酸味や苦みがある
- ◎沸騰させる ⇒ 豆腐のように固まつたり分離していく

これらの状態が確認できたら、飲まずに処分！

●コンテストによる食品ロス削減の普及啓発

「賞味期限」の愛称・通称コンテスト、及び 私の食品ロス削減スローガン&フォトコンテストの実施

消費者庁では、「賞味期限」の正しい理解を促進することを目的とした「賞味期限」の愛称・通称コンテスト並びに、消費者の食品ロス削減の取組やエピソードに基づき作成した食品ロス削減に向けた自らのスローガン（宣言）とその想いを表現した写真を募集する「私の食品ロス削減スローガン&フォトコンテスト」を実施しました。

「賞味期限」の愛称・通称コンテスト

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞

消費者庁長官賞

「おいしいめやす」

「賞味期限」の愛称・通称コンテスト
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞

栗尾あゆみ

「たべごろ目安・のみごろ目安」

茂瀬優

「賞味期限」の愛称・通称コンテスト
消費者庁長官賞

他、入選作品 7 点

私の食品ロス削減スローガン&フォトコンテスト

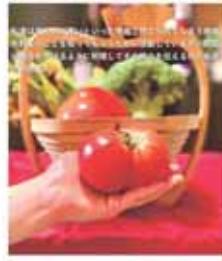
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞

消費者庁長官賞

私の食品ロス削減スローガン&
フォトコンテスト

大臣賞

スローガン「でこここやさに魔法をかけて」



でこべじカフェ（代表 三宅 浩土郎）

私の食品ロス削減スローガン&
フォトコンテスト

長官賞

スローガン「同食材、調理法を変えて楽しむ！ 食品ロス！」



武井 智子

他、入選作品 9 点

入賞・入選作品については、消費者庁ホームページでも掲載中

47

賞味期限の愛称・通称「おいしいめやす」の店舗での展開

期限表示の意味を正しく理解していただくため、コンテストで選ばれた愛称「おいしいめやす」を活用し、事業者の協力を得て普及啓発キャンペーン（ポスター掲示、レジ画面への提示等）を実施。



空白には、
店舗名を記入できる

「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの実施

消費者庁では、食品ロス削減のためには、国民各層がこの問題を「他人事」ではなく「我が事」として捉え、「理解」するだけにとどまらず「行動」に移していただくため、食品ロス削減のための広報・啓発活動の一環として、令和3度年から10月食品ロス削減月間に「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストを実施。

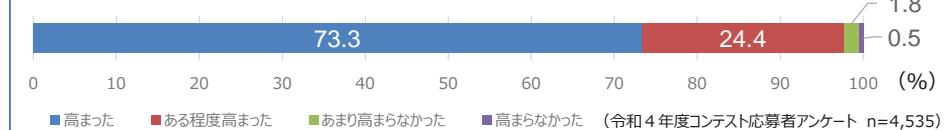
令和4年度「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト（応募件数 13,708件）



〈表彰式の様子（令和5年1月6日）〉



- 川柳コンテスト参加により食品ロス削減の意識が高まった割合は、97.7%。



49

● 食品ロスの削減につながる容器包装の工夫

容器の構造を工夫
→鮮度保持

包装袋を工夫
→賞味期限の延長

一人前ずつの個包装
→食べ残しを防ぐ



〈容器包装の改善〉

- ボトルを2重構造にすることにより、開栓後もじょうゆに酸素が触れず高い保存性を実現。
- 押し加減により、少量から多量まで注ぎ出しの調整が可能。

〈食品ロス削減〉

- 開封後の内容物酸化による劣化を抑制し、じょうゆの鮮度を90日間保持。
- ボトルを絞ることにより、じょうゆを最後まで注ぎ出せるようになり、ボトル内の残渣が減少。

〈容器包装の改善〉

- 切り餅・まる餅の個包装に酸素を吸収し、水分蒸散を抑えるハイバリアフィルムを採用。
- 個包装内の酸素をフィルムが吸収しつつ、外部からの酸素の進入を防止するとともに、餅の水分を保持。

〈賞味期限の延長〉

- 酸化を防ぎ、水分を保持することで、つきたて食感を長く保ち、賞味期限を15か月から24か月に延長。

〈容器包装の改善〉

- キューブ状の鍋つゆの素を開発し、一人前（キューブ1個）ずつ個包装化。



〈食品ロス削減〉

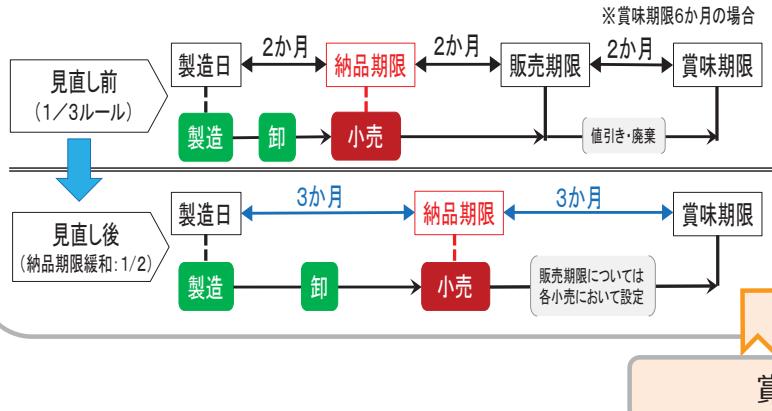
- 一人前が一個のキューブなので、一人鍋から大人数の鍋まで、作る量を調整することができ、食べ残しによるロスを減少。

● 商慣習の見直し

- 過剰在庫や返品等によって発生する食品ロス等は、フードチェーン全体で解決する必要。
- このため、製造業・卸売業・小売業の話し合いの場である「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」を設置。
- 平成24年度から、常温流通の加工食品は「納品期限の緩和」、「賞味期限の年月表示化」、「賞味期限の延長」を三位一体で推進。

商慣習の見直し（納品期限の緩和）

賞味期限の1/3までに小売に納品しなければならない商慣習上の期限（1/3ルール）を1/2に緩和。



賞味期限の大括り化（年月表示化）

日付逆転の防止や省力化の観点から、年月日ではなく、年月で賞味期限を表示。

賞味期限
2021.9.17

賞味期限
2021.8

【納品期限の緩和、賞味期限の年月表示化を推奨する品目】

○清涼飲料、菓子（賞味期限180日以上）、カップ麺

【取組事業者数】（令和3年10月時点。予定を含む。）

○納品期限の見直し（186社 うち公表154社：総合スーパー13社、食品スーパー87社、生協33社、コンビニエンスストア8社、ドラッグストア・薬局13社）

○賞味期限表示の年月表示、日まとめ表示

（223社 うち公表127社※：清涼飲料18社、菓子34社、風味調味料3社、レトルト18社、調味料18社、冷凍食品3社、その他72社）

※複数品目に対応する事業者がいるため、合計は127社と一致しない。

資料：農林水産省

51

● 需要に見合った販売の推進（恵方巻きのロス削減例）

恵方巻きについては、作りすぎによる食品ロスが問題になっていたことから、食品販売事業者による取組に加え、消費者庁・農林水産省においても、需要に見合った販売の推進が出来るよう、呼び掛け。

【消費者庁の取組】

資料：消費者庁HP

毎年度、消費者庁ウェブサイトやSNS等で、消費者へ予約販売を活用するよう検討を呼び掛け。



- 食べられる分だけ予約
- おいしく見える
- 自宅で作る場合も、おいしく見える

https://www.no-foodloss.caa.go.jp/topic_feb.html

【農林水産省の取組】

資料：農林水産省HP

貴重な食料資源の有効活用という観点を踏まえた上で、需要に見合った販売の推進について、小売業者の団体へ呼び掛け。

- 毎年度、小売業者の団体に対して、恵方巻きの需要に見合った販売を呼び掛け。
- 製造計画の見直しやサイズ構成の工夫等の取組を行った結果、約9割の小売業者においては、前年より廃棄率が改善。
- 2019年以降、毎年度、呼び掛けを行い、恵方巻きのロス削減に取り組む小売業者に消費者向けPR資材を提供し、2022年度は事業者名（46社）を公表。



（2020年PR資材の例）

52

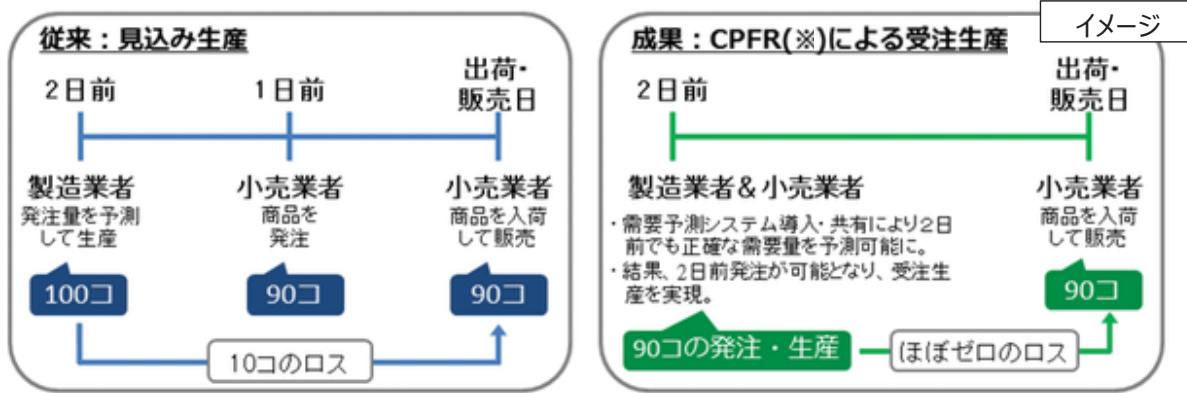
● 気象情報等を用いた需要予測の共有と食品ロスの削減

経済産業省は日本気象協会と連携し、気象情報等を活用して食品ロス等のサプライチェーンのムダを削減する「需要予測の精度向上・共有化による省エネ物流プロジェクト」を実施。

成果1：需要予測の共有による食品ロスゼロの実現

平成27年度は、本プロジェクトにより構築した豆腐の需要予測をメーカーに導入し、一定の食品ロス削減効果を確認。

平成28年度は、需要予測を更に高度化するとともに、メーカーと小売が豆腐の需要予測を共有することで、「見込み生産」を「受注生産」に転換する実験を行った。結果、欠品することなく豆腐の食品ロスがほぼゼロとなる効果を確認。



※CPFR : Collaborative Planning, Forecasting and Replenishmentの略で、メーカー（製）、卸売事業者（配）、小売事業者（販）が相互に協力して、「商品の企画・販売計画」、「需要予測」、「在庫補充」を協働して行い、欠品防止と在庫削減を両立させることを目指す。

成果2：需要予測の高度化による最終在庫削減

平成27年度は、本プロジェクトにより構築した冷やし中華つゆの需要予測をメーカーに導入し、一定の最終在庫（食品ロス）の削減効果を確認。（冷やし中華つゆ（150ml）：最終在庫を約20%削減（平成26年比））

平成28年度は、対象商品を増やすとともに、当該需要予測を高度化することに成功し、前年を超える最終在庫の削減効果を確認。

（冷やし中華つゆ（150ml）：最終在庫を約35%削減（平成27年比）、冷やし中華つゆ（360ml）：最終在庫を約90%削減（平成27年比））

53

気象データを活用した商品需要予測サービスで食品ロス削減のサポート

日本気象協会では、天気予報で培った最先端の解析技術で商品の需要予測を行い、食品メーカーでの生産量の調整や小売店での仕入れの見込みをサポートし、食品ロスを削減する取組を実施。

□ 2017年に「商品需要予測事業」を開始

気温の変動や季節により異なる、人間の暑さへの感じ方を表した「体感気温」を、SNSの気温に関する"つぶやき"データを基に数式化して精度の高い需要予測を実施。その結果、寄せ豆腐で約30%、冷やし中華つゆで約20%の食品ロス削減を実現。



□ 小売業向けの商品需要予測サービス「売りドキ！予報」の展開

商品の売れ時を事前に把握し、商品の製造量や仕入れ量を調整することにより、**食品廃棄を防ぎ地球環境の保全にも貢献。**



地域選択により、地域ごとの需要予測を確認できる。暖かい時期は炒め物用野菜の需要が伸びることなど実績データベースを基に解析。仕入れなどの参考にできる。

□ 気象データを活用してサプライチェーンの食品ロス削減の強化

気象データを活用した需要予測の情報をメーカーと小売業者に共有し、従来の「見込み生産（小売業者からの発注量を予測してメーカーが商品を事前に生産）」から「受注生産（小売業者の発注を受けてからの生産）」へ変更することで**食品ロスを更に削減する活動。**



「eco×ロジ」マーク

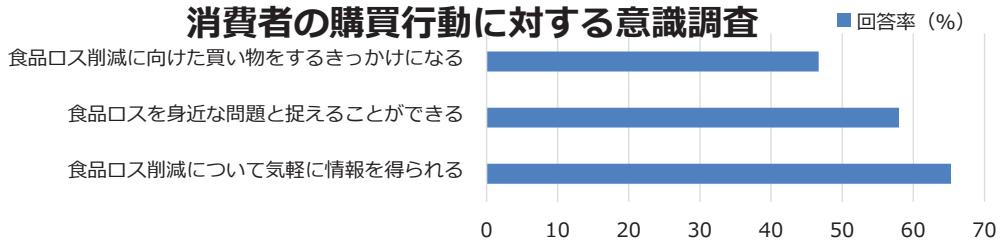


「eco×ロジ」マークは、日本気象協会が実施する「天気予測で物流を変える取組」へ賛同いただける企業・団体が「商品需要予測の情報を基に生産・配送、在庫管理等を行っている」企業であることを表明するためのマークです。

● 小売店舗における消費者への啓発

- ✓ 消費者の過度な鮮度志向や購買行動が食品ロスにつながることもある
→お客様がすぐに行動にうつせる小売店舗で、呼び掛けを行うことが重要。
- ✓ 農林水産省補助事業において、大手流通業者と連携して、店頭における消費者への啓発資材による食品ロス削減効果を実証。消費者の購買行動に対する意識調査では、半数近くの消費者が食品ロス削減に向けた買物をするという反応。また、実施店舗において食品廃棄率等が改善したことを確認。

○農林水産省：平成29年度補助事業



出典：小売店頭用の広報資料の制作・店頭掲示実験報告書

小売店頭用の広報資料の制作・店頭掲示実験報告書について

<http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyo/attach/pdf/180417-2.pdf>



55

食品ロスを減らす店舗での取組の促進

消費者庁、農林水産省、環境省、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会が連携し、小売店舗において、消費者に対し、商品棚の手前にある商品を選ぶ「てまえどり」を呼びかける取組を実施。

【てまえどり】

日頃の買い物の際、購入してすぐに食べるものについて、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ行為。

販売期限が過ぎて廃棄されることによる食品ロスを削減する効果が期待される。

〈商品棚における「てまえどり」啓発の様子〉



〈写真提供：フランチャイズチェーン協会〉

「てまえどり」啓発資料

アテンションPOP



帯POP



ポスター



※誰でも自由にダウンロードして利用可能。

【てまえどり】が、2022年の新語・流行語大賞トップ10に選出されました。

小売店の店舗での食品ロス削減での取組事例

スーパーでの食品ロス削減に向けた消費者の購入行動への働きかけや効果検証に関する取組について、実践主体と協働で整理し、発信。

● 商品棚手前の商品から購入する行動への働きかけ

商品棚「てまえどり」で食品ロス削減に向けたキャンペーン実施 (生活協同組合コープこうべ・神戸市)

生活協同組合コープこうべと神戸市は、商品棚の手前に並べる販売期限が近い「値引き商品」の購入を促すキャンペーンを実施。食べられるのに廃棄される「食品ロス」の削減が狙い。

- 商品棚手前の値引き商品などから購入する行動を「てまえどり」と銘打ち、市内34店舗で展開。
- 販売期限切れが近い商品に「なくそう食品ロス！ すぐに食べるなら是非！」と記した値引きシールを作成・貼付。

- 買物かごにも「手前から取ってね」と呼び掛ける啓発ステッカーを貼付。

〈キャンペーン専用値引きシール〉



〈「てまえどり」の呼び掛け〉



〈買物かご用啓発ステッカー〉



● 食品スーパーでの食品ロス削減効果の検証

食品スーパーにおける食品ロス削減効果の検証 (京都市)

京都市では、平成29年度に食品スーパーの協力を得て、食品ロス削減効果の検証のための調査・社会実験を実施。

加工食品の販売期限の延長による食品ロス削減効果の検証

- 一部の加工食品の販売期限をおおむね賞味期限・消費期限の日まで延長し、廃棄数量の変化を調査。
- 前年同時期と比べ、対象品目全体(15品目)の廃棄数量が減少し、約10%の廃棄抑制効果を確認。

実験概要

- ・店舗：食品スーパー(5店舗)
- ・品目：日配品15品目
(豆腐、ヨーグルト、洋菓子など)
- ・期間：平成29年11月1日
～12月3日
- ・比較：前年同時期との
廃棄数量等の比較

〈社会実験のイメージ図〉



賞味期限・消費期限が迫った見切り商品の購入を促す啓発による食品ロス削減効果の検証

- 「値引き商品を買って頂くと、食品ロスが減るんです。」や「すぐ食べるならお得な商品でもう一品！」と書かれた啓発資料で、見切り商品の購入を促進。
- 前年同時期と比べ、青果、惣菜、パンの3部門とも廃棄率、廃棄個数が改善し、3部門合計での来店者1,000人当たりの廃棄個数は約6割減少。



出典：消費者庁ウェブサイト（食品ロス削減）

57

● フードシェアリングプラットフォームを活用した食品ロス削減

飲食店で廃棄寸前のおいしい料理や、食品流通業界の食品ロス問題により賞味期限前に捨てられてしまう食品を、インターネットサイトやスマートフォンアプリを活用してフードシェアリング。

● 食品ロス削減できるスマートフォンアプリの開発

食べ手もハッピー、お店もハッピー食料廃棄の削減アプリ TABETEの開発 (株式会社コーケッキング)

まだおいしく食べられるのに、閉店時間や賞味期限などの理由からお店が捨てざるを得ない食事を、食料廃棄の削減TABETEアプリユーザーが救うフードシェアリングサービスを展開。



〈TABETE
「すべての「食べて」を食べ手につなぐ」〉

- TABETEは、閉店近くなど、余って廃棄の危機に直面している安全でおいしい食事を、最後まで「食べ手」とマッチング。

- お店の食事を全て「食べて」という思いを、食べ手につなぐサービス。

〈TABETEの仕組み〉



- お店は食料廃棄の削減、食べ手はお得に食事を買え、エコにも協力。双方にメリット。



● インターネットを活用してメーカーと消費者をつなぐ

食品ロスを削減する社会貢献型フードシェアリングプラットフォーム「KURADASHI」の運営 (株式会社クラダシ)

何もしなければ廃棄されてしまう商品を、インターネットを活用して迅速に消費者ニーズとマッチングさせることで、食品ロスやその他の廃棄物の発生を大幅に削減する仕組みを2015年2月から運営。

- 食品流通業界の商慣習等により、納品期限や販売期限を過ぎた食品の多くが賞味期限前に廃棄されている実態を知り、この食品ロス問題を解決する「フードシェア」の仕組みを考案。

〈社会貢献型フードシェアリングプラットフォーム「KURADASHI」ウェブサイト〉



〈「KURADASHI」の仕組み（エコでソーシャルなビジネスモデル）〉



* 環境保護、災害対策、医療・福祉サービスなどの社会貢献団体

出典：消費者庁ウェブサイト（食品ロス削減）

58

規格外野菜や食品を活用した食品ロス削減

農家・漁業関係者から規格外の食材を提供いただいたり、食品メーカーから割れてしまい商品にならない菓子などを提供いただいたりして、加工等することで新たな価値として食品を提供。

- 規格外の野菜や獲れすぎた魚等を救済するプラットフォームの開発

一次産業で発生する産地ロスや事業で発生する食品ロスを削減するプラットフォーム「tabeloop（たべるーぽ）」（パリュードライバーズ株式会社）

流通規格外の野菜、自然災害等で傷ついた果物、獲れすぎた魚等を始めとした産地ロスや食品業界特有のルール（1/3ルール等）で発生する事業系食品ロスを削減するためのプラットフォームを開発。

- 一次産業の現場を知り、生産者の思いを理解する。そして生産者と積極的にコミュニケーションを図ることが可能。



- プラットフォームでの展開以外にも、不動産事業者・JA全農との連携による対面での規格外野菜の販売マルシェ「たべるーぽマルシェ」も展開。



- 規格外食品を新たな価値あるものへ生まれ変わらせて食品ロス削減

『もったいない』を次の笑顔へ。食品メーカーのロスを減らす『ロスゼロ』（株式会社ビューティフルスマイル）

商慣習上の期限（1/3ルール）や製造余剰、販路不足などにより賞味期限が近づいた食品、規格外食品等を買い取り、オンラインや地域イベント、カフェ等で販売。



□ ソーシャル・マーケットプレイス

メーカーの食へのこだわりや思い、ロスが発生した理由などを、ロスゼロが丁寧にHPに掲載して顧客に販売。「作ったものを最後までおいしく食べてほしい」という、食品ロスに対するメーカーの姿勢を全面に出し、SDGs時代の新しいブランド価値向上につなげる。



「もったいないもの」に光を当て、付加価値のあるものとして生まれ変わらせて販売。日本社会に新しい消費の在り方を提案。

出典：消費者庁ウェブサイト（食品ロス削減）

59

● 様々な業種の企業における社員勉強会で食品ロス削減の普及啓発

事業者の社会的責任や持続可能な社会に向けた取組として、また事業者の社員も一步外に出れば消費者の一人として、食品ロスの問題や一人一人できることを考えてもらうための勉強会を実施する企業が増加。

ソルベイグループ 社員向け研修会「エシカル消費」

本社と支店等をテレビ会議でつなぎ、グループ全体で「エシカル消費（倫理的消費）・食品ロス削減について研修会」を実施。講師を招いて、社員に食品ロスの現状や取組状況などの実態を知る機会を提供。



【受講した社員の声（一部）】

- 食品ロスについて、社会取組を学ぶことができ、今後気を付けようと思った。
- 食品ロスの問題は以前から取り上げられていましたが、どこか自分とは遠い話のような気がしていました。が、輸入に頼っている日本で食品廃棄が多いのは恥ずかしいですね。もしかしたら他国から榨取しているかもしれないのに。。。
- 調味料をダメにしてしまうことが多いので気を付けようと思います。
- 大変勉強になりました。引き続き、このようなセッションは必要と感じます。

研修以降の社内の動き（研修会を主催した部署の声）

ランチ会でケータリングを注文したが、食べきれずたくさん余ってしまい、余った食べ物は全て小さい容器に入れ分けたりして、同じフロアに勤務している同じグループの社員に全て食べてもらいました。

ソースの器として使われていた複数の大きなパリカは、調理すれば食べられると、社員に持ち帰ってもらつた。

以前は残った食べ物は全て廃棄していたが、食品ロスのセミナーも受けたし、廃棄は避けようという流れに至りました。「食品ロスは止めよう。」「食品ロスになる」といった会話がなされ、「食品ロス」が社内の共有認識の用語となつた点、セミナーをしていただいて非常に良かったと思います。

もったいない、食べ物を大事にしよう、といった言葉よりも、「食品ロス」といった、分かりやすく使いやすい共通用語があると良いなと実感しました。



社員が持ち帰ったパリカはマリネに変身

ニチバン株式会社 社員向け特別講義

【「もったいない」から始める世界と日本の食品ロス削減】

食品ロス削減につながるラベルテープを販売している同社では、社員にも食品ロスについて考えてもらうため、食品ロス削減特別講座を実施。



「スーパーで、賞味・消費期限のより長い物を選びますか」という講師からの問い。

【受講した社員の声（一部）】

- 「食品ロス削減の根本は、自然界の食品をおいしく食べてほしいということ」という言葉がとても印象に残るとともに、ハッとした。削減すると、家計にメリットがありますよ。など、削減 = メリットという部分ばかり強調して営業をしていた気がします。まずはスーパーでは陳列棚の前から取り、計画的に消費するよう心掛けます。
- 講演を直接拝聴でき、資料だけを見るより意識を高めることができました。食品ロスの現状、各国の方針や自治体の施策など、認識することができました。また、食品ロス = 食べ残しや捨てることの削減ではなく、作った方々への感謝の念が根本にあることを忘れておりました。様々な方々に少しでも、食品ロスについて意識してもらえるよう考えてみたいと思います。
- 今まで食品ロスの知識がほとんどなかったが、世界規模で食品ロス削減の取組が実施されているということを認識できました。

ほかにも複数の感想、講師への複数の質問が挙げられ、社員の意識に変化を感じられた。